

メディア展望

発行 1日1回 10月20日
昭和40年 2月20日
第三種郵便物認可

9 - 2011

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081
<http://www.chosakai.gr.jp/>

組織ぐるみか、大規模盗聴

英紙廃刊とマードック帝国のほころび(上)

小林 恭子
(在英ジャーナリスト)



数年前に発覚した英日曜紙「ニューズ・オブ・ザ・ワールド」(NOW)記者らによる電話盗聴事件が、メディア界のみならず政界を揺るがせる事件に発展している。殺害された少女の携帯電話の伝言メッセージを同紙記者が盗聴していたと今年7月に報道され、国民の大きな怒りを買った。発行元ニューズ・インターナショナル(NI)社を傘下に持つメディア大手ニューズ・コーポレーション(ニューズ社)は、168年の歴史を持つ同紙を廃刊とする決断を下した。新聞は廃刊になったが、盗聴行為が組織ぐるみであったのかなど、全容は解明されていない。

ニューズ社の最高経営責任者(CEO)兼会長のルパート・マードック(80)は、英メディア界

のみならず政界にも大きな影響力を持ってきたが、一連の盗聴疑惑で「マードック帝国」のほころびが見えてきた。政界中枢部やロンドン警視庁との「癒着」も次第に明るみに出て、英国の支配層(エスタブリッシュメント)のマードックとの「親し過ぎる関係」にメスが入る状態が続いている。

本稿では、電話盗聴事件の発端、経緯、その意味するところを2回に分けてつづてみたい。

発端

話は2005年秋にさかのぼる。王位継承権順位第2位のウィリアム王子の膝のけがに関する記事がNOW紙に掲載された。記事には王子当人、

目次(9月号)

英紙廃刊とマードック帝国のほころび(上)……小林 恭子……1	3・11後の時代の位相と保守論壇……増山榮太郎……6
建党90年の中国と南シナ海紛争……服部 健司……11	対外情報発信研究会……18
真珠湾攻撃 同盟軍はどう打電されたか(3)……鳥居 英晴……29	日記で読む昭和史(3)……国分 俊英……32
「中東革命」の虚実(3)……榎 彰……40	「メディア談話室」……40
首かしげるニュース判断……藤田 博司……34	「プレスウオッチング」……34
ヒロシマ・ナガサキ・フクシマの悲劇……池田 龍夫……36	「放送時評」……36
高まる放送、映像系の存在感……音 好宏……38	「海外情報」……38
①「サンキュー&グッドバイ」……広瀬 英彦……10	②メディアの在り方に問い直しの動き―中国……木原 正博……17
③米業界がCMに替え新戦術……金山 勉……33	調査会だより……43
書評『ブレイキングニュース』……今井 克……44	

あるいは王室関係者などごく限られた人物のみが知る内容が含まれていたため、不審に思った王室関係者がロンドン警視庁に捜査を依頼した。

06年夏、同紙の王室報道担当記者クライブ・グッドマンと私立探偵グレン・マルケーが逮捕された。この時、警視庁はマルケーの自宅から約1万1000点に上る書類などを押収した。大量の書類の中で、警察が捜査したのはほんの一部、王室

電話盗聴事件の主な経緯

2005年	
11月	NOW 紙の王室報道記者 クライブ・グッドマン がウィリアム王子の膝のけがについて報道
2007年	
1月	携帯電話の伝言への不正アクセスで有罪となったグッドマンらに禁錮刑、 アンディ・クールソン NOW 編集長が辞任
3月	下院の文化・メディア・スポーツ委員会で NOW 親会社 NI 社のレス・ヒントン執行会長が、盗聴行為に関わっていたのはグッドマンだけと証言
5月	報道苦情処理委員会 (PCC) がグッドマン事件の調査報告書を発表、彼以外に NOW 内で不正行為が行われていたことを示す証拠はないと結論 野党保守党がクールソン元 NOW 編集長を広報責任者に起用
2009年	
4月	英国プロサッカー選手協会のゴードン・テラー会長に盗聴の賠償金を支払うことを NI 社が承認
7月8日	NOW は不正電話アクセスの被害者に1億ポンドに上る賠償金を支払っていたとガーディアンが報道
9日	ロンドン警視庁の ジョン・イエーツ警視監 が「再捜査の必要なし」と言明
21日	NOW の記者らが3000人もの電話を盗聴していた可能性があるとしてガーディアンが報道 下院の文化等委員会でクールソンは「電話盗聴を許したことはなく、それが行われていた記憶はない」と証言
11月	PCC が盗聴疑惑を再度調査、組織的な盗聴が行われていたことを示す具体的証拠はないと報告書
2010年	
2月	文化等委員会が報告書を発表。クールソンが盗聴について知っていたことを示す証拠はないものの、委員会に召喚された NOW や NI 社の幹部らが集団健忘症にかかっており、同社は真実を隠そうとしたと指摘
5月	保守党と自由民主党による連立政権が発足し、クールソンが官邸の報道局長に
9月1日	NOW では盗聴が奨励されていたと元 NOW 記者のショーン・ホーアがニューヨーク・タイムズに明かす
2011年	
1月	NOW がニュース部門のアシスタントエディター、イアン・エドモンドソンを停職措置に クールソンが官邸報道局長を辞職。ロンドン警視庁が盗聴事件の再捜査を開始
7月4日	02年に誘拐・殺害された少女の携帯電話の伝言を NOW 紙記者が盗聴していた疑いが発覚、批判が急拡大
7日	NI 社の親会社ニューズ・コーポレーションの副最高執行責任者ジェームズ・マードック (ルパート・マードック の二男) が NOW 紙を10日付で廃刊にすると発表
8日	クールソンが警察への贈賄と電話盗聴容疑で逮捕され、グッドマンも逮捕されたが、いずれも保釈 キャメロン首相が二つの調査委員会を立ち上げると言明
10日	NOW 紙廃刊

(資料：BBC、ガーディアン報道など)

報道に関わると思われる情報のみであった。しかし、押収書類の中には約4000人の人物の個人情報があり、ウィリアム王子や王室関係者以外に、電話を盗聴されていた可能性のある人物の名前がここに入っていた。

後に、このリストの中にあつた人物で、プロサッカー選手協会会長(当時、現在はCEO)ゴードン・テラーが盗聴行為でNOW紙を訴えた。テラーの弁護士となったマーク・ルイスは警視庁から盗聴の証拠となる情報をもらった時に、担当者から「数千人規模の情報があるが、これだけあれば、十分だろう」と言われたと複数のテレビ番組で語っている。

06年11月、グッドマンとマルケーは携帯電話への不正アクセスで有罪となり、翌年1月に禁錮刑(グッドマンは4月、マルケーは6月)が下つた。この時、「盗聴行為が行われていたことを全く知らなかった」とアンディ・クールソンNOW編集長は述べながらも、自分が編集長であったことの責任を取って辞任した。

NI社経営陣や編集幹部らは今年の春ごろまで、違法行為に手を染めていたのは「グッドマン記者一人のみ」と主張し続けた。

NI社の法律事務所ハーボトル&ルイス社はNI社の依頼で編集幹部らの電子メールを調査した結果、編集幹部がグッドマンの盗聴行為を知っていた形跡はなかった、とNI社に報告した。ここまでの電話盗聴事件の第1幕であつた。

「数千人規模」の盗聴疑惑

左派高級紙ガーディアンの特約記者ニック・デービスが、NOW紙による盗聴の犠牲者は「数千人に上る」、不正行為は「組織ぐるみであった」とする報道を開始したのは09年夏。第2幕が始まった。

前年にはプロサッカー選手協会のテラー会長が不正アクセスに対する賠償を求めてNI社を提訴していた。これにより、「グッドマン記者のみが盗聴行為に関与していた」とするNI社の説明が揺らぎだした。グッドマンは王室報道担当だったが、テラーは王室とは無関係だったからである。デービスはまた、盗聴の犠牲者である複数の人物にNI社が巨額の賠償金を払っていたと報道し、お金で沈黙を買ったことを示唆した。

下院の文化・メディア・スポーツ委員会がデービス、クールソン元編集長、NI社の法律顧問などを召喚し、盗聴行為に関して質疑を行うまでに発展した。

この時までには、盗聴事件は政治問題にもなっていた。というのも、07年5月に野党保守党党首（当時、現首相）デービッド・キャメロンが、NOW紙を引責辞任していたクールソンを広報責任者として起用した。10年5月、保守党と自由民主党による連立政権が発足すると、キャメロンはクールソンを官邸の報道局長にしていた。

クールソンは大衆紙サンやNOW紙で経験を積

んだ、根っからの大衆紙ジャーナリスト。NOW紙を引責辞任したときから、「編集長が部内の違法行為を全く関知していなかったはずがない」という声がメディア界や政界に強く存在していたが、キャメロンはこうした声を無視し、政界の中核部にクールソンを入れた。

09年に盗聴問題が再燃し、クールソンの起用を決めたキャメロン首相の判断に大きな疑問符が付いた。しかし、批判の声に対し、キャメロンはクールソンが編集長職を辞任したことで責任を既に取っていること、（人生の）「第二の機会を与えた」として、クールソン支持の姿勢を崩さなかった。下院委員会に召喚されたクールソン、NI社の法律顧問、NOW紙の当時の編集幹部らは、「グッドマン1人の不正行為」とする立場を繰り返した。

ガーディアンは粘り強く盗聴の被害者が多数いるとする報道を続けたが、孤軍奮闘の感があつた。新聞業界の自主規制監督団体である報道苦情処理委員会（PCC）は09年までに二つの報告書を出し、ガーディアンの報道には「十分な実体がない」と結論付けた。ロンドン警視庁のポール・ステイブソン警視総監（当時）は、ジョン・イエーツ警視監に、盗聴事件を再捜査する必要があるかを調査させた。イエーツは数時間で結論を出し、報道陣の前で「新しい証拠がないので、再捜査はしない」と言い切った。

翌10年2月、文化・メディア・スポーツ委員会

の報告書は、「知らない」「関知していない」を繰り返したNI社幹部らが「集団健忘症にかかっている」とし、「グッドマン1人が盗聴行為を行った」とは「考えられない」と結論付けた。

「ニュース・オブ・ザ・ワールド」とは

事態が急展開する「第3幕」に入る前に、英国の新聞市場とNOW紙について少々説明したい。

日本同様、発行部数の下落がなかなか止まらない英国の新聞界だが、市場で支配的な位置にあるのは、大衆紙（タブロイド紙）である。英国の新聞は大ざっぱに言って、高級紙と大衆紙に分かれる。両者ともに原則朝刊紙だ。高級紙は内容的には日本の朝刊全国紙に似ており、中流、上流の階級が読む。大衆紙は主に労働者階級を対象とし、感情がかき立てられるような記事（例えば欧州連合の官僚制度や移民人口に対する怒り、驚くような人生を体験した市民への共感、同情を引き起こすような記事）、有名人に関わるゴシップ記事、スポーツ記事が中心となる。一つ一つの記事が高級紙の記事よりは短く、より平易な文章で書かれている。

高級紙と大衆紙の発行部数を比較すると、後者が圧倒的に多い。例えば、日刊大衆紙市場のトップであるサンの部数は約280万部、日曜大衆紙市場のトップは、廃刊前の時点ではNOW紙で約260万部だった。一方の高級紙では、日刊紙のデーリー・テレグラフが約60万部、タイムズが約

45万部、ガーディアンが約28万部。日曜高級紙ではサンデー・タイムズが100万部を超えるが、サンデー・テレグラフは約47万部、オブザーバーが約29万部である。英国は大衆紙の国と言ってよいだろう。

NOW紙は1843年創刊。1950年代には約850万部まで部数を伸ばしたことがある。その後は激烈な競争や新聞離れ傾向を反映して、次第に部数を落としていったが、政治家や有名人の個人生活を暴くスクープの数々でその名をはせた。

例えば86年に元保守党議員で作家のジェフリー・アーチャーの不倫を暴露し、95年には映画俳優ヒュー・グラントと一夜を共にした娼婦の告白話を掲載している。児童性愛主義者退治を目的とした2000年の「ネーム・アンド・シーム (Name and Shame)」は「名前を出して恥をかかせろ」キャンペーンなどもよく知られている。8歳の少女が児童性愛主義者に殺害されたことをきっかけに、大量の性犯罪者の名前を紙面上で公開した。

昨年はメイザー・マームード記者がクリケット競技のやらせ疑惑を報道し、新聞業界が選ぶ11年最優秀記者賞を受賞している。

NOW紙はマードックが英国で最初に買収した新聞でもある。69年にまずNOW紙を、そしてサン紙を買収したマードックは、英国で新聞王国を築く基礎をつくった。

セックス、スポーツ、スキヤンダル、スクープを主眼とする二つの新聞の発行者となったマードックに「ダーティー・ディガー (いやらしいオーストラリア人)」という不名誉なニックネームが付いた。81年、マードックは高級紙タイムズとサンデー・タイムズを買収した。

70年代から80年代前半まで、労使関係の悪化で新聞の発行が恒常的に遅れる状況が生じた。マードックは80年代半ば、ロンドン東部のワッピングに編集室と印刷工場を一晚で移動させ、非労組員を主に使って新聞を製作した(「ワッピング革命」と呼ばれている)。80年代後半には英国で衛星放送市場に参入し、90年に衛星放送BスカイBの大株主となった。現在、マードックのニューズ社はBスカイBの約39%の株を持つ。

サン、NOW、タイムズ、サンデー・タイムズは「マードック・プレス」とも呼ばれ、その総発行部数は英国の新聞市場の40%を占めるようになった。「世論を支配する力を持つ」——そんな神話が生まれた。時の政権は、マードックと好関係を保つことに心を砕くようになった。

「盗聴」とは？

NOW紙での電話盗聴事件での「盗聴」とは主として、情報を得たい相手の携帯電話の伝言メッセージを無断で聞くことを指す。

NOW紙特集面編集者だったポール・マクマレンによると、携帯電話の購入時に留守電を聞くと

めのデフォルトの設定番号(例えば00000や1234)を変更する人は多くないという。そこで、記者がこの番号を押すことで、相手への伝言メッセージを聞く、というわけである。

本人が電話に出てしまうことを想定し、記者が2人組で電話をする場合もあった。1人が最初に電話し、もし本人が出たら、「通信業者からの電話であるふりをする」(マクマレン)。安売りサービスがあるなどと出任せを言いながら話す間にもう1人の記者がその番号に電話すると、通話中になるので、伝言メッセージが聞けたという。また、「ブラギング」という手法も常とう手段



ミリーちゃんの遺族とロンドンのホテルで会い謝罪したニューズ・コーポレーションのルパート・マードック会長(ロイター＝共同)

であった。「ブラグ」とは「巧みな話術で人をだます」などの意味がある。例えば、本人であるふりをして、社会保険やその他の個人の身元情報を当局などから取得するやり方である。

「おとり取材」も一つの手法である。これは大衆紙に限らず、高級紙やBBCなど公共放送でも使われる。例えば警官の一人として警察に勤務して人種差別の実態を暴露したり、養護施設に勤務しながら不十分なケアが行われていたことを明らかにしたりなど、通常の取材方法では真実を探り出せない場合に実行される。公益のためのおとり取材は、ジャーナリズムの一つの手法として確立している。

ミリーちゃん事件の衝撃

2010年9月、米ニューヨーク・タイムズがNOW紙での盗聴事件を詳しく報じた。1人の記者の単独行為ではなく、盗聴は常態化していたとする、元NOW記者ショーン・ホーアのコメントが入っていた。

ガーディアンも同月、PR会社代表マックス・クリフォードが盗聴行為の賠償金として約100万ポンドの支払いをニューズ社から受けていたと報道。中旬には元副首相ジョン・プレスコットを含む数人が、ロンドン警視庁による盗聴事件の初期捜査が十分であったかどうかを吟味する司法審理を求める法的手続きを開始した。

NOW紙やNI社側は「たった一人の記者の不

正行為」と主張し続けていた。だがロンドン警視庁が06年の初期捜査時に探偵マルケー宅から押収した書類の中に自分の個人情報も入っていたのではないかと、自分も盗聴犠牲者の1人ではないかと政治家、有名人、一部市民らが懸念。警視庁に問い合わせをしたり、NI社を提訴したりする動きが出てきた。もはやNI社側の「組織ぐるみではない」という説明は不十分になっていた。

今年1月、NOW紙のニュースデスクのイアン・エドモンドソンがNI社の内部調査の結果、停職措置となった。間もなくして、官邸報道局長クルルソンが「疑惑報道が続く中、通常の業務に支障が出ている」ことを理由に辞職した。

電話盗聴事件が国民的に大きな話題に発展していくのは7月上旬である。現在まで続く、第3幕の始まりとなる。きっかけは、02年に誘拐・殺害されたミリー・ダウラーちゃん(誘拐当時13歳)事件だ。この事件で今年6月末、ある男性に殺人罪で有罪の判決が下った。

7月4日にガーディアンは、NOW紙の記者らがミリーちゃんの携帯電話の伝言メッセージを盗み聞きしていたと報道した。伝言の容量がいっぱいになり、新しい伝言が入らなくなるのを危惧した記者らは、録音されていたメッセージを随時、消していた。ミリーちゃんの家族や警察は、メッセージが消されていたのでミリーちゃんが生きているものと思い、望みをかけていた。これが捜査の行方に影響していたとすれば、刑事犯罪にもな

り得る。

殺害された少女の携帯電話にまで盗聴行為を行っていたと知った国民は衝撃を受けた。捜査を妨害していた可能性が出て、政治家も警察も改めて盗聴事件に向き合わざるを得なくなった。

ガーディアンはその後も、潜在的な犠牲者となった市民の例を続々と報道しだした。特に大きな注目を集めたのは、NOW紙や同紙に雇われた私立探偵が英南部ソーハムで殺害された小学生女子2人の家族の携帯電話や、アフガンやイラクに派遣された英兵の携帯電話や電子メールに不正アクセスしていた疑念であった。米国の9・11同時テロ(01年)や英国の7・7ロンドン・テロ(05年)の犠牲者の携帯電話にもNOW紙が盗聴行為を行っていた可能性が出てきた。

大きな衝撃と怒りが国内で広がり、NOW紙への広告を取りやめる企業が相次いだ。株価も下がり汚名にまみれたNOW紙を廃刊することをニューズ社は決断した。ミリーちゃんの携帯電話盗聴報道が7月4日。その3日後、NI社のCEOレベッカ・ブルックスはNOW紙編集部を訪れ、10日付で同紙が廃刊となるというニュースを直接伝えた。

この発表があった7日以降、NOW紙スタッフが最終号に向けて作業を行ったのは8日、9日の2日のみ。電光石火の急展開であった。(敬称略。NOW紙最終号の詳細に関しては、10ページの広瀬英彦氏の「海外情報」をご覧ください)

「天罰」に「歴史的再生」「自主防衛」

3・11後の時代の位相と保守論壇

増山 榮太郎

(政治ジャーナリスト・時事総研客員研究員)

東日本大震災は日本の風景を激変させた。それは自然の風景ばかりでなく、日本人の心象風景にも大きな影響を及ぼしている。陸奥国を襲った貞観地震(869年)が時の平安朝衰退の序章だったように、あるいは関東大震災(1923年)が昭和恐慌を招き、やがて軍部の台頭、そして戦争への道をたどったように、大災害は国家の姿を変貌させる。これを「時代の位相」と名付けるならば、3・11後の日本の「時代の位相」はどんな姿を見せるのか。最近の論壇ジャーナリズムに登場した識者の見解を紹介しつつ考究してみたい。

何が崩れ落ちたのか

「破壊は前ぶれもなくやってきた。平成23年(2011年)3月11日午後2時46分のこと。大地はゆれ、海はうねり、人々は逃げまどった。地震と津波の2段階にわたる波状攻撃の前に、この国の形状と景観は大きくゆがんだ。そして続けて第3の崩落がこの国を襲う。言うまでもない、原発事故だ。一瞬の恐怖が去った後に、収束の機をもたぬ恐怖が訪れる。かつてない事態の発生だ。かくてこの国の『戦後』をずっと支えていた『何か』が、音を立てて崩れ落ちた」

東日本大震災に関する「復興構想会議」(議長・五百旗頭真防衛大学校長)が6月25日、菅直人首相に答申した『復興への提言』「前文」の一部である。この種の提言にしては珍しく文学的修辭に満ち格調高いが、筆者が注目したのは「この国の『戦後』をずっと支えていた『何か』が、音を立てて崩れ落ちた」というくだりである。「何か」とは一体何を指すのか。また「戦後」とは何を指すのか。

1945(昭和20)年8月15日の終戦日を境にわれわれ日本人は、それ以降の時間軸を「戦後」という言葉で言い表してきた。あれから66年が経過した現在、われわれは3・11を境に「戦後」に決別しなければならない地点に立った。すなわち「3・11後」あるいは「大災害後」という言葉を使うことになるのかもしれない。ならば「戦後」の何が崩れたのか。残念ながら「提言」はそれ以上に踏み込んでいない。

だが東京都知事・石原慎太郎は大災害を「天罰」という言葉で一刀両断してみせる。大災害後の3月14日の記者会見で彼はこう述べる。

「津波を利用して我欲を洗い落とす必要がある。

日本人の心のあかをね。やっぱり天罰だと思う」石原の言う「我欲」とは、戦後の経済至上主義がもたらした金銭欲、利己主義を指すが、その具体例として実父の遺骸を自宅に隠したまま長年父親の年金を不正受給した子どもの事例を挙げる。しかし、この「天罰説」は被災者の心情を著しく傷つけたとして非難を浴び、石原は翌15日撤回し、次のように謝罪した。「行政の長たる私が使った『天罰』という言葉に、添える言葉が足りなかった。被災者の皆さまの失意と懸念は拝察するに余りある」

もっとも石原は「天罰説」を心から撤回したわけではない。石原が言いたかったのは「我欲」や「経済至上主義」だけではない。終戦後、米占領軍が押し付けた対日政策、極東裁判、そして平和憲法制定に連なる対米従属主義への怒りであり、それに唯々諾々と従った戦後の保守政権、経済人、マスコミ、さらには一般国民の精神構造への「天罰」と捉えたのである。そのことは最近、出版された自著『新・墮落論 我欲と天罰』(「新潮新書」新潮社刊)のタイトルにわざわざ「天罰」と振ったことでも分かる。しかも、この書が出版早々から版を重ねていることは、石原の考えに共感する人々がかなり存在することを物語る。

事実、石原のような考え方は論壇ジャーナリズムに登場する識者の中にも多い。もちろん「天罰」という言葉こそ使わないが、対米従属主義、市場原理主義が招いた精神の荒廃を論難し、大災

害を「覚醒」の機会と説く人もいる。対米従属主義については後に触れるが、市場原理主義は小泉純一郎内閣(2001~06年)の小泉首相と竹中平蔵(金融担当相)が中心になって推進した「構造改革」に起因すると考えられる。小泉・竹中「構造改革」の歴史的評価はさておき、この改革によって貧富の格差、都会と地方の格差が拡大したのは事実である。にもかかわらず、今回の大災害に関連してむしろ小泉・竹中「構造改革」を擁護する論調もある。例えば千葉商科大学学長・島田晴雄は、大災害を「天与の試練と捉え歴史的再生を」(8月9日付産経新聞「正論」欄)に要旨次のように寄稿している。

1、マッカーサー総司令部の指導もあり、軍部、財閥の解体、農地解放による地主階級の解体、教育平等化、労組などの批判勢力の合法化によって日本はどの共產主義国よりも平等で、どの資本主義国よりも競争的な経済社会を生み出した。

2、日本は93年に初めて1人当たり国民所得で世界のトップに立った。だがそれからはつるべ落としで05年には23位に、現在では30位ぐらいに落ち込むだろう。

3、日本の成功体験と既得権益が改革を妨げてきた。世界でも、日本でも、メガトレンドが激変しているが、日本だけが化石のように進化を止めている。

その上で島田は次のように結ぶ。

「価格維持と減反の農政を止め、自由化と選択による農業の自立強化と環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)などの利点を生かす。統制・規制の医療政策を廃して自由診療を組み合わせた医療を実現する。教育の自由化と国際化を抜本的に進めて異文化を生き抜ける人材を育てる」

「想定外」は日本人気質の宿痾か

3・11の大災害は東電福島第1原子力発電所の放射能漏れの惨禍をもたらした。発電所周辺の幾つもの市町村は避難地域に指定され、住民は苦しい避難生活を強いられている。しかも原発事故処理は今もって収束のメドが立たない。まさに未曾有の大事故だが、東電などの関係者は今回の事故を「想定外だった」と被害が防げなかった理由に挙げた。この言葉が国民のごうごうたる非難と反発を招いたことは周知の通りである。

ところで「想定外」あるいは「想定外の甘さ」は日本人の気質に根付く宿痾しゅくあとみる見方がある。京都大学教授・中西輝政は「日本の宿痾」『想定外』と戦後体制が招く国家の危機(雑誌「正論」6月号)で次のように書く。

「(東日本大震災は)まさにわが国の歴史上、未曾有の大災害であるが、そこで起きていることは現代日本が抱える幾つかの『宿痾』、すなわちわが国としての根本的欠陥を浮き彫りにした。そして、その根本には『起こりうる最悪の事態』に目をそむけ、すべてに『想定が甘すぎる』という精神の病がある」

中西は福島原発事故における「想定外の甘さ」を糾弾するだけではない。太平洋戦争にまでさかのぼり「ここまで追い込んだら中国は降伏する」「緒戦で勝利すれば英米は戦いを継続しない」「次の戦いで勝ちさえすれば……」との甘い見通しのもと、日本の指導部はずるずると戦線を拡大し破局的な大敗戦を迎えた。その上で中西は「日本人は『カタストロフィー(破局)シナリオ』、つまり最悪の可能性を想定してそれに備えることがまったく不得手なのである」と。

原発対応で保守陣営に亀裂

中西の論法を借りれば、日本人が不得手とする差し迫ったカタストロフィーは「原子力発電」にどう向き合うかということであろう。福島原発がもたらした放射能禍は、周辺地域ばかりでなく食物や稲わら、木材などを通じて全土に拡散しかねない。また菅首相が打ち出した「脱原発」「浜岡原発停止」は一部のマスコミや産業界などの猛反発を受け、退陣を早める一因になった。原発問題は論壇ジャーナリズムにも深刻な影響をもたらした。

戦後は反核Ⅱ革新(左派)、核賛成Ⅱ保守(右派)の定式が確立していた。だが、核賛成派と目される保守陣営にも「脱原発」を主張する論客が現われた。保守陣営に亀裂が走ったのだ。その先陣を切ったのは評論家・西尾幹二「脱原発こそ国家永続の道」(雑誌「WILL」7月号)で、西尾はなぜ賛成派から反対派に転じたかその理由を

こう述べる。「(原発事故で) 原発は経済面でも合理的でないし、安全なものでないと分かったし、国家や歴史を犯すものと分かった以上、人は選択肢を変えることにちゅうちょすべきでない」

西尾は「歴史や国家を犯すもの」の具体例として「とよあしはらみずは豊葦原瑞穂の国が(放射能で) 何万年も汚染される」点を挙げている。西尾は同誌8月号でも「平和主義でない『脱原発』」の中で、脱原発をしても再処理済みのプルトニウムが日本に存在する事実を指摘し、「核武装の可能性はなくならない」と保守論客らしい反論を試みている。

同じ保守派の「脱原発」で筆者が最も注目するのは竹田恒泰著『原発はなぜ日本にふさわしくないのか』(小学館刊)だ。竹田は旧皇族竹田家の生まれで明治天皇の玄孫に当たる。自ら超保守(右派)を名乗り皇統維持を唱える。75年生まれだから現在36歳前後であろう。慶応大学講師(憲法学)の傍ら著述業に励んでいる。なぜ注目したかというと、西尾が福島原発事故を契機に「脱原発」に「転向」したのに対して竹田は高校生時代からの筋金入りの「脱原発論者」なのだ。その理由に竹田は「原発には愛がない」と説く。いかにも青臭い考えのようだが、高校生時代にボランティアとして横浜簡易宿泊街で仕事にあぶれた労働者の救援活動に従事していた体験を挙げる。当時、簡易宿泊街ではカネに釣られて野宿者が休止中の原発の除染作業(雑巾拭き)に駆り出された事態を知ったのが機縁だという。放射能被ばくで

作業員が体を壊し、あるいは死亡した人もいるが、電力会社は相手の無知をいいことに、わずかな慰謝料で済ませてきたという。原発反対の住民をなだめるための電力会社の住民対策費や巨額の政府交付金も簡易宿泊街での手法の延長線上にあるというのが、竹田が「原発に愛がない」という思想の原点だ。

竹田は原発について猛勉強を開始する。賛成派の学者の門をたたき自己の考えの未熟さを鍛え直し、あるいは反対派の理論の欠点を考える。その集大成が前述の著書である。内容も技術的に多岐にわたり専門性も高い。筆者が読んだ関連図書の中で最も説得力があった。例えば本書の第2章の「原発に関する五つの嘘」では原発コストが安いという通念を水力、火力、原子力、さらに再生エネルギー(太陽光、地熱、風力、バイオ)などと比較検証しつつ論破していく。政府の交付金(税金)、原発が消費地(大都会)からの遠隔地に立地されているための遠距離送電コスト、核のゴミ処理が天文学的数字に上るにもかかわらず、いずれも原価に計上されないのはフェアでないと説く。核サイクルの不要論を主張しつつ、原発研究をやめても高速増殖実験炉「常陽」一つあれば核武装製造に困らないプルトニウム239は確保できる——と保守派としての面目躍如である。西尾と竹田の論旨は重なり合う部分が多い。

確かに「脱原発」あるいは「縮原発」は長期的政策目標として望ましい選択肢に違いない。だが、原発停止による電力不足に悩む産業界や今夏の猛暑に悩んだ庶民を説得するには力が弱い。最近、原発賛成派の主張が盛り返した理由でもある。

一方、福島原発事故は海外でも大反響を呼んだ。米誌「フォーリン・アフェアーズ」8月号(日本語版)は「21世紀のエネルギー地政学」の座談会で中国がエネルギー資源の獲得や原発増設に国を挙げて狂奔している実態を指摘し、警戒心を喚起している。

日米同盟と自前核武装論

米国は東日本大震災発生に際し即時、兵員2万人を動員、原子力空母を含む多数の艦船を救援に差し向けた。福島原発事故にも無人機を飛ばし、給水バージ船の提供や化学・生物兵器対応部隊(CBRF)の派遣などで日本を支援した。この「トモダチ作戦」に日本人がどれほど感謝し、日米同盟のありがたさを再認識したか分からない。

一方、大災害にもかかわらずロシア軍機や中国艦船の頻繁な領空・海接近も伝えられる。

元外務省主任分析官・佐藤優は寄稿文「大震災で弱体化した日本に中露韓は容赦なく牙をむく」(雑誌「中央公論」7月号)でズバリ「(日本の国力の弱体化の) 状況でロシア、中国、韓国は、それぞれ国家としての生存本能に従って、越境を開始しているのだ」と警告する。その割に政府や日本人が安心していられるのは「日米同盟」と「米国の核の傘」があるからだ。だが「日米同盟」にも「想定外」のことがあり得るのか。

坂元一哉（大阪大学教授）の『「災後の時代」の同盟論』（雑誌「Voice」7月号）は「日米同盟と日本の安全保障にとって大事なものを一つ挙げるとすれば、防衛における『想定外』の事態への対応を考えておくことだ」という。その上で坂元は、非核三原則や集団的自衛権の改廃を含め日米間の軍事協力の緊密化や普段の信頼醸成が同盟劣化を防ぐと強調する。

一方で「米国の核の傘はいざというときに頼りにならない」と自主防衛・核武装論を説く論者もいる。評論家・日下公人と経営コンサルタント・伊藤貫の対談集『日本人の覚悟・自主防衛を急げ！』（李白社刊）だ。両者による長時間の対談は3・11以前に行われたようだが、今後の安全保障論にも一石を投ずる内容を含んでいる。自主防衛・核武装論を説く保守系論客は多いが、本書の特色は米国などの事前の反対や中国の威嚇を想定し、実現への時間軸として15のステップを設定し10年ないし20年程度をかけて所期の目的を達成するという考え方だ。第1ステップに「首相の靖国参拝の義務化」を挙げているのは興味深い。

自主防衛へ進む日本

これまで論壇ジャーナリズムに登場した識者の見解を紹介しつつ、3・11後の日本が抱える問題点を検証してきた。その過程で日本の近未来の姿「時代の位相」がおぼろげながら浮かび上がったような気がする。だが、今回の識者の見解ですっぱり抜けている部分がある。「日本政治の今後」

についてである。拙稿執筆時点で菅首相の退陣は決まったものの、後継首相や野党の自民、公明両党などとの関係など新しい政治の枠組みが判然としなかったからだ。政治が国の将来を規定することとはどこの国でも、どの歴史においても、変わらない。その意味で東大教授・御厨貴「3・11後の政治」（読売新聞8月7日付「地球を読む」欄）は示唆に富む。御厨は森喜朗から菅に至るまで短期間で政権が交代した事例を昭和初期の政党政治に類似性を求める。「あの時代も常に『時局の危機』が語られ『政界再編成』がうんぬんされた。それは一つとして実らず、国民は政党に、いや政党政治そのものに期待を持たなくなった」

従ってポスト菅の政治の動向は日本の近未来を予測する意味で欠かせない要件である。そうした不確定要素はあるが、私見を交えて日本の近未来を予測するならば、まず少子高齢化・人口減で経済大国としての地位はもはや望めない。かといって悲観する必要はない。人口1億2000万人という国家規模は国連でも上位に入る。しかも、あの大災害時に世界が驚嘆したように暴動どころか沈着冷静、お互いにいたわり合い、助け合う「和」の姿は、日本の伝統・慣習・文化が立派に息づいていることを立証した。災害で破綻したサプライチェーンも予想より早く復活させた。「物づくり日本」の実力も日本の近未来の姿を予見させる。米国、中国ほどの大国ではないにしても英、仏、独並みの国家として外交的にも経済的にも文化的

にも伍していける。

国際環境はどうか。今回のドル下落が象徴するように米国の軍事・経済的一極支配は終わりを告げたとみるべきである。今後は台頭する軍事大国・中国と米国が対峙する中で各国はバランス・オブ・パワーの世界に突入する。米国が東アジアに関与する姿勢は当分変わらないにしても、その力は相対的に低下する。日本は日米同盟を維持しつつも、米中のはざままで外交・安保の選択肢を多元化するために自主防衛（憲法改正、小規模の核装備を含む）に進むとみなければならぬ。大国中国はさまざまな国内矛盾を抱えながらも当面、共産党一党支配の下で高度経済成長を続ける。歴代の中国帝国がそうであったように、周辺国に「華夷秩序」（朝貢を求め拒否する国へ討伐軍を差し向ける）を強いる公算が大きい。尖閣問題や南シナ海などで見せた高圧的態度はその先駆的現象であろう。

これに対抗するには、かつて麻生太郎政権が提唱した「自由と繁栄の弧」を再検討してみる価値がある。民主体制と自由経済という共通の価値観を持つ東南アジア諸国、インド、パキスタン、中近東諸国、トルコ、中央アジア諸国との連携を強化する。もちろん中国封じ込めの意図のないことを明示する必要があるが、おのずとけん制の意味合いもある。場合によっては「弧」の中にロシアを加えることも地政学的に意味があると考えられる。（敬称略）

海外情報

「サンキュー&グッドバイ」

NOWが168年の歴史に幕

7月10日に英国最大の日曜新聞「ニューズ・オブ・ザ・ワールド」(NOW)が、1843年の創刊以来168年の経過のち、自負、自省、謝罪を交えた終刊の辞を「サンキュー・アンド・グッドバイ」の言葉で締めくくり、廃刊した。NOWは世界的なメディア王と呼ばれるルパート・マードック氏が率いるニューズ・コーポレーション傘下の大衆紙。

終刊の辞の背景には同紙が過去に報じた数々の特ダネ紙面が並べられ、次のように述べている。

「われわれは歴史の中を生きてきた。歴史を記録した。歴史をつくった。昔のホットメタルの印刷版から、まさにデジタル時代の革命まで」

「われわれは高い基準を賛美した。高い基準を要求した。しかし今やわれわれ自身が痛切に感じている通り、われわれのために働いた、あるいはわれわれの名を使った一部の者が、恥ずかしくもこれらの基準に達することができなかった」

「一言でいえば、われわれは道を見失った。電話は盗聴された。これについて本紙は誠に遺憾である。この驚くべき誤った行為に対して正当化できることは何もない。また犠牲者に負わせた痛み

にも、これが偉大な歴史に残した深い傷にも、弁明すべきものは何もない」

「だが、この非道が償われるものなら、われわれは、歴史がわれわれの全ての年月にわたる最終的な判定を下してくれることを望んでいる」

これは過去10年近くNOWを主要舞台にメディア、警察、英国各界を巻き込んだ電話盗聴スキヤンダル事件の、クライマックスとみられるNOW最終号の辞である。

事件は、2003年にNOW編集長アンディ・クルソンと前任女性編集長レベッカ・ブルックスが議会の委員会に出頭し、ブルックスが警察への情報料支払いを認めたあたりから明るみに出た。06―07年にはNOWの王室担当記者が仲間の私立探偵と王室メンバーへの電話盗聴のかどで逮捕、刑務所に収監されるなど、事件が広がる。

09年7月からガーディアンが始めた連載報道は、盗聴の犠牲者が予想よりはるかに多数で、ジョン・プレスコット前副首相、各界代表者、著名人など、4000人を超えることを明らかにした。ロンドン警視庁は終始捜査に消極的で、10年当時も、法廷に対し10人に満たない人数しか報告しなかった。

こうしたあと主要登場人物が入れ代わり、局面も変わる。プレス倫理自主規制の監査組織「報道苦情処理委員会」(PCC)の女性委員長が11年7月5日、NOWによる盗聴事件の調査中にNOW発行元の「ニューズ・インターナショナル」

(NI)が委員会を欺いていたと非難した。

同委員長は「われわれは当時、盗聴の証拠は見られないと述べた。私もPCCも、欺かれたことを非常に怒っている。人々がわれわれを欺いている時に、できることは何もない。今やPCCは、私がNOWから真実を知らされてこなかったことを知っている。他にもうそをついていた新聞があるかどうかを誰が知ることができようか。私がいかに怒っているか、言葉では表現できない」と述べた。

続いて7月8日にキャメロン首相が、「PCC下での現在の自主規制システムは全く機能していない。政府とプレスから完全に独立した新システムが必要だ。できるだけ早く警察の初期捜査の失敗と、プレスの行動、規制、倫理の広範な問題を審理する二つの委員会を設置する」と述べ、PCCの死を告げるような警告を行った。

NOWの廃刊はこの直後であった。これによって、終わりの見えない盗聴事件も最後に近づいたかと思われた。だが、そうではなかった。マードック氏は下院委員会の召喚を受けながら、盗聴への関与を否定し続けている。ブルックス女史は逮捕されたが、保釈を受けた。一方でロンドン警視庁のポール・ステイブソン警視総監が引責辞任した。こうした状況の下、警察の捜査が完了するには、あと10年間はかかるかもしれないとする観測も現れてきた。

(広瀬 英彦「東洋大学名誉教授」)

日本でそれが決定的になったのは昨年9月、尖閣諸島沖で起きた日本の海上保安庁巡視船と中国漁船の衝突事件だ。日本がいったん捕まえた中国人船長を釈放した時、中国の温家宝首相は「謝罪と賠償を要求する」と言った。日本人はこれに驚くと同時に反中感情が高まった。彼らの論理にはついていきかねる、という思いを日本人の間に広めたのではないか。

中国海軍の艦艇が沖縄と宮古島の間を通過して西太平洋に抜けていくことが何度かあった。ここは公海だから、やめろと言うわけにはいかないが、傍若無人な振る舞いだと感じた日本人は多いだろう。尖閣の衝突事件も海軍艦艇の通過も東シナ海近辺で起きたが、今年は南シナ海が舞台で、中国のアサーティブな面が遺憾なく発揮されている。南シナ海は日本から遠いため日本人の反感を買うというほどではないが、ベトナム、フィリピン、インドネシアにとっては腹に据えかねる中国の行動がいろいろあって、神経をとがらせている。東アジアの各海域を見ると、どの国も自国を中心に、どの方向にあるかでその海を呼び習わしている。海は国益と直結し、あるいは国益が凝縮した場所だということを表している。

南シナ海は「核心的利益」

特に中国にとって海的重要性が高まっているのが数年前からの特徴で、その一つの表れとして南シナ海について「核心的利益」という言い方が中

国のメディアで出始めている。「核心的利益」とは「外国の干渉を許さず、譲歩や取引の対象とならない重大な国益」。つまり、この国にとって最も大事な利益なので、これに関しては一步たりとも譲歩しないし、外国の干渉・介入を絶対許さない、文字通りコアの利益である。具体的には基本制度と国家安全保障、国家主権と領土保全、経済・社会の安定発展が「核心的利益」に当たるとされる。

この核心的利益が今まで一番よく使われたのは台湾関係で、チベット、ウイグル問題でも使っている。例えばオバマ大統領がワシントンでチベットのダライ・ラマ14世と会談したのに対して中国外務省が抗議した中で「これは中国の国家統一に関わる問題であり、この会談によってアメリカは核心的利益を損なった」と言っている。

それまで台湾、チベット、ウイグルには限定していたこの言い方を、南シナ海についても言い始めた。公式には認めていないが、昨年春の米中会談の中で中国側が使ったのが初めてだといわれている。中国は南シナ海のほぼ全域にわたる領有権を主張しており、これは領土保全に関わる問題だから当然、核心的利益に当たると言い、東シナ海も同様だろう。

領有権問題の背景には資源が関わっていることが多い。東シナ海には大きな天然ガス田があるし、南シナ海でも海洋資源が豊富だといわれる。その資源争奪が絡んでくると、お互いに譲歩しに

くくて緊張が高まるわけだ。

中国はかつて石油輸出国だった。ところが急速な経済発展とともにエネルギー需要が急上昇し、国内の石油生産は頭打ちで石油の対外依存が高まり、93年には輸入量が輸出量を上回った。その時期をターニングポイントに石油の海外依存比率は徐々に高まって、昨年では全石油消費量の55%を海外からの輸入に頼っている。

かつては石油大国であった中国が今や半分以上を中東やアフリカから輸入しており、それが南シナ海、東シナ海を通過して本国に輸送されてくる。そのシーレーンを守るという観点からも、中国は南シナ海、東シナ海で譲歩するわけにはいかない。例えば南シナ海にアメリカが介入して我が物顔に振る舞われるとか海上輸送が脅かされれば、自国の経済発展に大変な打撃になる。これが南シナ海で中国が強硬な姿勢を取る大きな原因ではないかと考える。

「利益辺疆」

このように海を守る必要性が高まってくるにつれ、重要になってくるのが軍の役割だ。中国の軍事力強化は、日本をはじめ周辺諸国には評判が悪いが、当然やるべきことをやっているのであって、まだまだ足りないというのが中国の認識だ。「利益辺疆」という新たな概念も打ち出されている。「辺疆」は辺ぴな所ではなく、フロンティアの意味で、中国西部の中央アジアと接する「新疆

ウイグル自治区」は「ニューフロンティア」を意味する。

「利益边疆」という言葉は一昨年の「解放軍報」という軍の機関紙に初登場した。「軍の役割は国を守るのだが、国を守るというのは国境を守るだけではなく、その外に持っている利益も守るべきだ」としている。伝統的な領土、領海、領空を超えて、外洋、宇宙空間、電磁領域、サイバー空間等々に国の利益が広がっていく。その利益拡大の方向が軍の防衛任務の方向であり、防衛範囲だという考え方だ。

この言葉が出たのは2009年1月4日で、私は北京にいたが、全く気付かなかった。各国が軍艦を出してアフリカ沖の海賊対策をやるのに中国が初めて参加したのが08年末で、その解説記事が載っているなとは思ったが、その中にこんな重要なことが書いてあったのを後で専門家に聞いて驚いた。こういうことは実はよくあって、今の知識をもって当時に戻れば、いい記事が書けたのにと思うと残念だ。

93年に、中国が石油の輸出国から輸入国に転落したという歴史的ニュースも、新華社にごく簡単に書いていたのを淡々と記事にただけ。また92年に中国は領海法を制定して釣魚島、日本の尖閣諸島を領海の範囲に含めた。領有権を主張しているのだから、それを含めるのは当たり前だろうと思っただけ。簡単に書いたら、その時はさすがにデスクから怒られた。領海法制定も、後から考えれば大き

なターニングポイントになる出来事だった。

このように利益边疆という考え方が出てきて、軍の任務が拡大していく。それを専ら担うのは宇宙開発を別にすれば海軍で、海軍の増強が続いている。中国の沿岸は長いので、それまで海軍といえば沿岸部を守る沿岸警備隊に毛の生えたようなものだったのが、沿海地域だけでなく、利益がどんどん外に延びているのだからと、外洋への進出を目指している。しかし中国自身は、外洋に進出して自分の利益を守るどころか、ほぼ完全にアメリカに軍事的に封じ込まれているという認識が強い。

接近拒否・領域阻止戦略

キーワード的に言えば、九州―沖縄―台湾―フィリピン―インドネシア―南シナ海につながる「第一列島線」の内側にまだまだ閉じ込められている。中国にとって、この内側にはアメリカなどの敵を絶対入れてはならない、自分たちの海だ。従って、これは防衛ラインであると同時に、突破すべきラインとなる。その外側に伊豆諸島―小笠原諸島―グアム―サイパン―パプアニューギニアにつながる「第二列島線」を設定して、このラインまで進出したいというのが中国海軍の当面の目標だ。

「第二列島線」まで軍事力を及ぼすことができれば、台湾有事の際にもアメリカの接近をやすやすと許すことはないだろう。そういう中国の軍事

戦略を西側では「接近拒否・領域阻止戦略」だと言っている。〈Anti access/area denial〉の直訳で分かりにくいだが、防衛ラインの中に敵の進入を許さず、仮に進入されたとしても敵の行動を制約するという意味合いで、専らアメリカを想定した中国軍の海洋戦略である。

台湾海峡危機でトラウマ

この戦略が想定しているのは台湾防衛だ。第一・第二列島線の意識、接近拒否・領海阻止の戦略、ミサイル増強、さらには空母を持ちたいと真剣に考えるようになったのも、原点にあるのは台湾海峡ミサイル危機。96年3月の台湾総統選挙で独立派の李登輝優勢と見た中国は、これを阻止するため台湾近海にミサイルを撃ち込むなどして威嚇する。一部は台湾上空をかすめて、台北の近くの基隆の向こう側に落ちる。それに対してアメリカは「インディペンデント」と「ニミッツ」の2隻の空母を台湾海峡に送り込んだため、米中間で緊張が極度に高まった。結果は中国の格負けで、引き下がらざるを得なかった。恐らく中国人民解放軍にとって、中越戦争の実質的敗北に次ぐ過去2番目の屈辱ではなかったかと思う。

米空母に台湾海峡まで出て来られて手も足も出なかったというところで、これが一種のトラウマになり、わが軍はもつと強大にならねばならないとして軍の増強に拍車がかかる。同時に、中国も空母を持つべきであるという機運が高まった。それ

から15年、多分この秋までには空母「ワリヤーグ」が進水するという段階に来ている。

訓練空母「ワリヤーグ」完成へ

これは旧ソ連時代に造られた空母で、ウクライナから購入した。空母の装備はアメリカの圧力で全部取り払われ、がらんどうの状態で、マカオの企業がテーマパークか空母カジノにするために買った。それが幾つかの段階を経て中国軍の保有になり、大連港でいろいろな装備を取り付けている。間もなく試験航行を行うようだ(注・8月10日試験航行が始まった)。

大連港を見下ろす家具店「イケア」3階の非常口から空母がよく見え、「わが国もついに空母保有国になった。望遠レンズでワリヤーグを撮りたい」と、中国の軍事オタクが大勢集まっているようだ。

本音の表れるネットを見ると、中国人がこぞって空母を支持していることが分かる。「空母さえあれば、東シナ海でも南シナ海でも、問題はたちどころに解決する。特に南シナ海に空母を派遣すれば、ベトナムはもちろん、アメリカでさえ手が出ない。領有権問題も全て解決する」という勇ましい議論も一部には出ている。

空母部隊のための基地を海南島に造っていることも確認されている。海南島の南方が南シナ海だから、明らかに南シナ海での空母活用を意識したものだ。その半面、ワリヤーグ艦載機の着発艦シ

ステムが古い方式にならざるを得ないことを中国も認めている。ワリヤーグが来年か再来年に就役したとしても、すぐには戦力になり得ない。あくまで訓練用と考えているようだ。つまり、本格的な国産空母を造り、活用するための人材を養成したり練習するための艦船として使われる。

中国国内でも空母さえ持てば好きなことができるという短絡的な議論もあるが、空母は1隻だけでは役に立たないといわれる。パトロール用、作戦活動用、メンテナンス用の3隻セットで初めて軍事的な戦力としての価値を持つが、そこまですはまだまだ年数がかかると思う。しかし、「空母を持った」という象徴的な意味合いは大きいし、彼らがさらに自信を深めることは間違いない。

空母を複数保有しているのはアメリカだけで、軽空母を含めても保有国は9カ国しかない。中国は来年にもその仲間入りをする。海洋権益を守り、海洋大国となるためにはなくてはならない装備であるという認識が指導部から一般国民に至るまで強くある。

最近、ある日本人が中国の最高指導部の一人に会ったところ、「海軍の中堅将校グループが言うことを聞かなくて困る。海洋でも強硬な行動に走りがたがる」とぼやいていたそうだ。軍の若手グループに対して中央のコントロールが利かない。これが本当たとすると大変なことだが、多分額面通りではなくて、「東シナ海、南シナ海で中国が強い態度に出ているのは中央指導部の本意ではな

い」と言いたかったのかもしれない。仮にそうであつたとしても、海軍がいま脚光を浴びていて、彼らの鼻息が荒いことは間違いない。トップはともかく、これから偉くなる中堅層を中心に、軍内では強硬論が強いことがうかがえる。

昨年、東京で行われた日中シンポジウムで、「中国のメディアに退役軍人が出てきて強硬な発言をしているが、あれはわざとさせているのか」と日本側出席者が尋ねたところ、中国側は「いや、あれは個人的な見解だ。中国でもいま報道の自由が進んでいて、いちいち規制できないんですよ」と答えていた。

これも額面通りには受け取れない。報道の自由があるはずはないし、軍人がメディアに登場するようになったのは軍の役割強化、軍の増強と軌を一にしている。しかも、退役軍人とか軍のシンクタンクの人間など、少し外れた立場からひととき強硬な発言を出しているのは、対外的な脅しであると同時に、軍の中にその種の主張が強くて、それを小出しにすることでガス抜きをしているとも考えられる。

また、報道の自由はないけれども、中国の新聞も独立採算で、売れないと経営が成り立たない。読者に読まれなければ発行が続けられないという状況から考えれば、メディアに軍人が登場するのはそうした強硬論を国民が喜んで読んでいることの表れで、それに支えられて軍の強硬姿勢が強まっている面もあると思う。

変質する？「韜光養晦」

「^{とうこうようかい}韜光養晦」——この言葉は「実力を隠し目立たぬように努め、その間に足場を固め、力を蓄えよう」という意味で、89年の天安門事件後の国際的な孤立下で鄧小平が打ち出し、これまで中国外交の基本方針になってきた。それとセットで「有所作為（やるべきことはやる）」があつて、バランスを取っていた。ところが、昨今の国際社会での振る舞いを見ると、「韜光養晦」は修正され、あるいは放棄されたのではないかという見方も出ている。

昨年、「韜光養晦」の前に「堅持」を付け、「有所作為」の前に「積極」を付けた「堅持韜光養晦、積極有所作為」という新しい言い方が登場した。「韜光養晦は堅持するが、やるべきこと、言ふべきことは積極的にやろう」と、後ろに重点が置かれるようになったとも見える。この新しい外交の基本に従って動いているとすれば、昨今の対外的な強硬姿勢もなるほどと思われる。

これが完全にシフトしたかどうかは分からない。中国は意外に外からの圧力に弱いところがある。尖閣諸島でもレアアースでも、アメリカやヨーロッパから非難の声が上がると、すーっと引いていく。日本からの声だけではそうでもないが、国際的な力には弱い。

南シナ海でもそうだ。7月23日にインドネシアのバリ島で東南アジア諸国連合（ASEAN）地

域フォーラム（ARF）が開かれた。メンバーとして乗り込んでくるアメリカはASEAN諸国や日本とタッグを組み、中国が孤立してしまうのは明らかなので、数日前のASEANとの会合で中国は譲歩した。あまり実質的な意味はないが、行動指針、ガイドラインを作ることをASEANと合意して、国際社会の圧力をやり過ぎそうとした。この例を見ても、中国が国際圧力を気にしていることが分かる。

その意味では「韜光養晦」に基づく国際協調路線は健在ではあるが、一方で国民のナショナリズム、大国意識に支えられて強硬になりがちな積極姿勢も力を増している。場面によって二つの顔を使い分け、内部ではその二つがせめぎ合っている。国際協調路線は旗色が悪くなっているかもしれないが、一応機能している。それが中国の現状であろうと思う。

◆ ◆ ◆
〔質疑応答の一部〕

Q 天安門事件の時は民衆が立ち上がったが、今はネットなどで反政府的な文章が出ている。その民衆が蜂起することはあり得るのかどうか。

A 国内に不満が高まっていて、民衆蜂起は局地的には既に起きているし、今後も十分起こり得ると思う。この6月、広東省広州近くの中小都市で大きな事件があった。四川省から出稼ぎに来た20歳の女の子が道端で野菜を売っていた。おなかに赤ちゃんのいるその女性が売り物を没収されそう

になって抵抗したら、当局者から殴る蹴るの暴行を受けた。それがきっかけで反官感情に火が付いて暴動になり、3日間続いた。

これは珍しいことではなく、あちこちで起きているが、すぐに連想したのはチュニジアだ。地方都市で野菜を路傍で売っていた青年が当局に場所代を払うお金がなく、因縁を付けられて没収され、暴行を受けた。青年はガソリンをかぶって焼身自殺した。それがきっかけでチュニジアの「ジャスミン革命」が起こり、ベン・アリ政権が倒され、さらにはエジプトなどに飛び火して、現在に至っている。

チュニジアの事件と、うり二つだと思って印象深かった。社会的弱者が迫害を受けたことに周りの人が怒って、日ごろの不満が爆発して暴動になるというケースは頻繁に起きている。今のところどれも個別の一過性のもので、政権や体制を揺るがすには至っていない。指導者が出現するか、あるいは同時多発的に起きて政府が対応し切れなくなつて倒れることがあるのかどうか、予測は付かないが、民衆蜂起はこれから社会的弱者の不満の爆発という形で続いていくと思う。

Q、南シナ海ではベトナムが中国にとって一番厄介な存在だと思うが、戦争に訴える可能性はあるのか。

A その可能性は低いと思う。両国とも国民を豊かにすることでしか政権の維持はあり得ない。戦争をすれば対外依存している経済がパンクし、国

民の生活が苦しくなって政権は倒れる。台湾についても中国は武力行使したくないとはつきり言っている。

では武力行使を放棄しろと西側は求めているが、武力行使しないと例えば、台湾独立を誘発してしまうことになる。「台湾が独立を宣言したら武力行使する」と言い続けているのは、武力行使したくないから「武力行使する」と言っているのだという。ちょっとややこしいロジックだ。

Q 国際的な孤立を嫌う中国が政治路線を修正する動きはあるか。

A 短期的にはないと思う。来年秋に党大会があるって、胡錦濤から習近平に政権が移行する。指導部が代わる時期は新しいことはやりにくいし、習近平政権で路線修正をすれば必ず反動があるもので、これもしばらくはやりにくい。軍をはじめ圧力団体がたくさんあって、それぞれ利害が一致しないケースも多い。それを何とかなだめバランスを取りながら、どうにかこうにかやっている。次の指導者が指導力を付けた段階でないと、大胆な路線修正はやりにくい。

Q 習近平はどういう対日観を持っているのか、対日政策は変わるのか。

A 習近平は対日観について詳しく語ったことはないが、日本に対して江沢民のように屈折した感情を持っている形跡はない。むしろ日本を大事にしているのではないか。

彼は07年の党大会で中央に引き上げられるまで

25年間くらい河北省、福建省、浙江省、上海と、ずっと地方だった。福建省や浙江省の省長や書記をしていた時に日本と地方同士の交流があつて、その関係を大事にしており、静岡や長崎の県知事が訪中した時も会っている。今や国家副主席の習近平は儀礼上、知事に会わなくてもよいのだが、当時の知事が代わっても後任の知事と会見している。

一昨年末、日本に来て天皇との会見を強要するという騒ぎがあつた。あれでイメージが悪くなつたかもしれないが、どうしても天皇に会いたかったことか言つたことや、この訪日を重要視していたことか知らしても、日本を軽んじているとは思えない。胡錦濤ほど日本に優しい人間ではないかもしれないが、習近平になって対日政策が強硬になるという心配はそれほど大きくないのではないか。

Q 習近平体制でアサートイブな軍の動きが、さらに出てくるのかどうか。

A 習近平は胡錦濤よりは軍と関係が良いといわれている。父親が元政治局員、元副首相を務めた長老で、その父親が失脚して苦労したが、北京に戻してもらった時に軍の関係者に世話になった。清華大学を出て最初に勤めたのが中央軍事委員会の弁公庁という事務方で、そこで当時の軍幹部の秘書を務めている。その後、地方が長かったが、彼が軍と対立的な関係にあったことはない。軍の力が前面に出てくるのではないかという心配もあるが、共産党という組織として軍を党が指導

するというスタイルは堅持するだろうと考えている。

Q 中国と北朝鮮の関係はどうなっているか。

A 直近では中国と北朝鮮の「友好協力相互援助条約」締結50周年を祝うイベントが双方で行われたが、北京でも平壤でも低調だった。それぞれ往來した指導者の格もあまり高くなかった。少なくとも中国側はこの条約は時代遅れだとかかなり前から感じていた。「自動軍事介入条項」というのがあつて、どちらかが攻撃されたら、もう一方は無条件に軍事的介入をして助ける。そんなものに拘束されてはかなわないと中国は思っているだろう。

92年に中国と韓国が国交を樹立した時、中国外務省のスポークスマンが「中朝関係はこれから普通の関係になる」というような、聞きようによっては特殊な関係を否定する言い方をしていた。

それが20年前のことで、その後、世代交代が進んでいる今、中国としてはいかに普通の関係に持っていくかに腐心している。一番怖いのは北朝鮮がむちゃをして、戦争を起こすこと。韓国やアメリカと事を構え、負ければ米軍が中国の直近の鴨緑江まで来る。

それが嫌なので、相互援助条約もそのままにして、何とか北朝鮮をなだめているという状況だと思う。(敬称略)

(本稿は7月27日に通信社ライブラリーで行われた講演の一部を要約、加筆した)



メディアの在り方に問い直しの動き

中国・列車事故報道で

7月23日に中国浙江省温州市で発生した高速列車の衝突事故では第1報以来、中国版ツイッターの「微博」(ウェイボ)がその威力を発揮、さまざまな情報をもたらした。新聞など伝統媒体もこれを追って従来考えられないほど厳しい追及報道、評論を展開した。7月末には、共産党中央宣伝部が新聞などの自主的な報道・評論を厳格に規制する方針を打ち出して、主要媒体の表立った批判報道は抑え込まれた。しかし、事故を契機にメディアの在り方を問い直すという動きが報道界の中にさえ、目に見える形で起こっている。

国家新聞出版総署の機関紙「中国新聞出版報」は、7月28日付記事「7・23温州列車大事故に見る微博の力」でこう書いた。

「武漢大学の瀋陽教授によると、事故発生直後、伝統媒体が報道を始めるまでの40分間は中国版ツイッターの独壇場で、現場ルポ、不明者搜索、救援情報、事故原因をめぐる議論があふれ、あたかも『ネット上の人民大会堂』の様相を呈した」

「ネット上で全面的な報道が展開される中、伝統媒体の初動は極めて保守的だった。テレビもテロップを流すばかりで現場報道はなく、ベテラン

記者からは『既存媒体は目を覚ませ!』とネット上で呼び掛けられる始末だった」

「(人民日報系ウェブサイトである)『人民網』の世論情報観測室は人民網評上で『ウェブ言論は人心をかく乱するが、伝統媒体の〈失明〉〈沈黙〉は思想を硬直させ停滞させる。民間世論はデマも多いが、自主規制された伝統媒体の言論の場は、往々にして自ら世論から遠ざかり、政府の信用力を貶(おと)しめしてしまう』と警告した」

既存媒体でも例えば新京報などは、事故の翌翌日から6日間にわたり調査報道と同事故を論じる社説を掲載、厳しく原因と責任を追及した。

微博の一つ「新浪微博」にはたくさんの記者、編集者が実名で登録しているが、彼らもまた、当局の報道規制批判や、自主的報道の必要性を説くメッセージを発信した。

こうした事態に7月末、党中央宣伝部は新聞などに對して独自報道と論評を禁じ、組み上がった30日付紙面については差し替えを命じた。

しかし、新聞出版報は8月2日付で3頁の特集「伝統媒体VS微博——勝者は誰か」を掲載。報道管制などには触れなかったものの、鉄道部の広報・記者対応のまずさについて、中央電視台の張泉靈記者の微博上の発言「本来スポーツスマン制度は情報公開を進めるためのものなのに、今や責任を覆い隠す術に成り下がっている」や、中山大学の張志安副教授の主張「最も重要なことは政府が情報公開を徹底させること、そして批判的報道

に制度的保障を与えること」などを引いて、なお、当局の対応の改善を訴えた。

また、7月末の禁令以前ではあるが、「人民網」の廖江総裁兼総編集は、上海交通大學での講演(29日)で、劉少奇・元國家主席の言葉を引きつつ、新聞など「体制内世論の場」と口コミなど「民間世論の場」の対立を指摘し、「二つの世論の対立、不一致はますます大きくなり、公権力の政策が常に批判にさらされる一方、体制内媒体の発言権、主導権は小さくなるばかり」という状況認識を示した(人民網29日掲載)。

廖総裁はそうした対立の原因として社會各層にある閉塞感、被収奪感を挙げ、報道人の姿勢として「安定した価値観とともに鋭い改革の意思を持って公権力に警戒感を緩めない。民意の動向を把握して、突発事件時には積極的に報道・発言し、民間のオピニオンリーダーとも意思疎通を図り、積極的に議題設定して伝統媒体とインターネットの架け橋となる」などを提案した。

今後、党中央宣伝部が廖総裁に代表されるような開明的な路線を取れるか、旧來の指示・整頓型の路線を踏襲し続けるのか、現時点では分からない。今年は中國共產黨結党90周年、來年には指導部の交代も予定される。「放與収」(開放と締め付け)を繰り返してきたコミュニケーション政策の本質的改革はあり得るか——新しい世代のメディア人の発言を見聞きしつつ、思う。

(木原 正博) 日本新聞協會審査室長

第6回・対外情報発信研究座談会

2011年1月28日

〈出席者・敬称略〉

有山 輝雄(司会)

(東京経済大学教授)

伊藤 陽一

(国際教養大学大学院教授)

桂 敬一

(ジャーナリズム研究者)

向後 英紀

(日本大学講師)

長谷川 和明

(新聞通信調査会理事長)

山内 豊彦

(同盟育成会理事長)

明石 和康

(時事通信社国際室長)

於・日本プレスセンター

経済や解説記事の充実を図る——時事通信

英文記者が東証に常駐

長谷川理事長 本日はお忙しい中、ご出席いただきましてありがとうございます。通算6回目の

対外情報発信研究会を開催します。きょうは通信社の対外情報発信について、直接現場の責任者から話を聞きたいということで、時事通信社の明石和康・国際室長に来ていただきました。時事通信社のケースについてありのままの状況をじかに明石室長からお聞きできればと思っております。

有山(司会) きょうは通信社の対外情報発信というところで、現場でお仕事に携わっている時事通信社の国際室長・明石さんに来ていただいたて発表をお願いしました。お手元のレジュメに問題点がまとめられておりますが、それに即して基調報告を頂いた後、自由に質問させていただきたいと思えます。

51年に海外同報を開始

明石 時事通信社の対外発信の歴史を簡単にまとめてみました。時事は1945年に発足し、51年にはワシントン、ロンドン、ニューヨーク、カラチ、ニューデリー、ジャカルタ、香港の7都市に特派員を派遣して、同じ年に「海外同報」と呼ばれる海外向けの放送を短波で開始しました。52

年には英文の放送も始め、53年には日本語の放送をカラチで受信して主に日本企業の駐在員向けに配達する「時事速報」のサービスを開始しました。時事速報は53年にロサンゼルス、54年からはニューヨーク、ロンドンへと拡大しました。お配りしたのはベトナムで現在発行している時事速報ですが、これは一昨年から開始しました。中国では北京、上海、香港、広州で発行し、東南アジアではバンコク、クアラルンプール、シンガポール、ジャカルタ、ベトナム、シドニー、それにニューヨーク、サンパウロ、ロンドンおよびユーロ版という形で発行しています。

海外への発信に関しては日本語、英語に続いて62年から東南アジアの中国語の新聞向けに華文による海外同報を開始して95年まで続けました。南米向けにはスペイン語によるニュースサービスも行い、68年から95年まで主に短波を使いました。

英語に関しては67年から、在日外国公館や外国通信社の支局などに配信するニュースサービスを始めています。82年には日本とアジアの経済ニュースを中心とする英文チャッカーサービスを開始。86年には英字新聞のジャパンタイムズと契約し、時事プレスのクレジットでニュースが配信されるようになりました。87年にはロイター通信の端末を通じて英文ニュース(Ji j i w i n)を世界に発信するようになりました。

英文ニュースは私がワシントン支局長だった2000年から01年にかけて、ホワイトハウスのア



長谷川和明氏

アジア部長、国務省の東アジア部門、国防総省のアジア報道課、財務省などにIDを配り、時事の発信する日本発やワシントン発のニュースを読んでもらって、政策決定の参考にしてもらいました。

外務省の委託を受けて各地の在外公館向けの外国語によるニュース、日本語ニュースを当初はテレックス、ファクス、今はインターネットを通じてパソコンサービスと、次第に方式は変わってきていますが、共同通信社と分担して行っています。私どものサービスはJANET（ジャネット）と呼んでおりまして、英語、スペイン語のニュースが入っていました。ただ、スペイン語に関しては今年3月で終了です。

対外発信、特に海外の日本人の方々向けの情報サービスとしては「時事速報」がありますが、米西海岸やブラジルのサンパウロには、日系移民の方々向けの新聞がありますので、そちらとも契約し、相撲や野球を含む日本のニュース、アメリカの動向などを中心に読んでいただいています。

外国通信社と時事通信の関係については、52年にロイター通信と契約を結び、ロイターの経済通信の日本国内における独占配信権を持っています。フランスのAFP通信とは49年に契約を結んで53年以降、国際ニュースに関して独占契約を結び今日に至っています。米国のAP通信を含む世界の三大通信のうち、二つと独占契約を結んでいることが、時事通信社の強みです。

64年から自前の通信網でニュース発信

海外に情報を発信したり、海外から日本へ情報を送ったりする場合、今はインターネット、携帯電話で簡単に通じますが、ファクスが使えるようになったのが過去20年ぐらいで、それ以前はほとんどテレックスを使用していました。これに関して時事通信は、64年に国際電報の太平洋ケーブル開通を受けて、同年にニューヨーク、65年にはロンドンと専用のラインを結び、商用のテレックスを介さずに自前の通信網でニュースを本社から発信し、同時に海外からも記事を本社に送り込みました。

対外発信の現状ですが、時事通信のモットーは「世界の動きを日本へ、日本の声を世界に」です。このうち「世界の動きを日本へ」に関しては、28カ所の海外支局にいる特派員の記事、ロイターやAFPから送られてくる情報を使って、報道機関はもちろん、自治体や企業向けに配信しています。最近ではインターネットに時事ドットコムという無料サイトをつくり、一般の方々にも直接読ん

でもらえるようになりました。「日本の声を世界に」という部分については主に英語で発信しています。

英文部は16人。私が英文部長を兼ねていたのが3年ほど前で、その頃と人数は変わっていませんが、それ以前、2000年代の初めと比べると陣容は半減し、出稿本数も半分になり、一日50本から60本を出しています。

経済、金融情報売り

配信記事の内容としては日本の各分野、経済、産業、政治の主なニュースを英文で発信しています。時事通信は経済、金融情報の一つの売りなので、市場にインパクトを与えそうなニュースを選んで出すこと、それから、私が部長を兼務していた時に方針を変えたのですが、各部からの独自記事やニュースの背景を掘り下げた解説記事なるべく出すようにしました。できる限り時事らしい記事を出すように工夫しています。ジャパンタイムズなどが時事的独自記事や経済面での政府決定に関する解説を採用するケースがあります。長めで構わないから、日本の政策を分かりやすく伝えようとするやり方は間違っていないと思っています。

英文部は東京証券取引所に記者を常駐させて、日本の株式に関する動きを報じています。また、常駐はしていませんが、日銀、外務省、財務省、内閣府などの記者会見、取材は適宜やっております。G8サミットなど国際会議には、できる限り



有山輝雄氏

英文部の記者を派遣し、ニュースの現場からの英語による発信を心掛けています。

私がワシントン支局長をしていた2004年のG8サミットは、ノースカロライナ州シアラードで行われましたが、その時は、本社から英文部の記者も出張取材に加わりました。当時のブッシュ政権はマスコミ嫌いでしたが、04年はイラク戦争開始から1年たっていて、サダム・フセイン政権を倒したものの、捕虜収容所の虐待などが暴露され、米政府は追い込まれ、マスコミ向けに多少はサービスをするようになっていました。

私たちが政権幹部にG8期間中のインタビューを申し込んだところ、国連大使やホワイトハウス高官が次々にインタビュに応じました。サミット会場がプレスセンターと離れていたこともあり、基本的には電話インタビューが多かったのですが、すぐに日本語で記事を打電した後、内容を記録したテープを英文部から来ている記者に渡し、英語の記事を書いてもらいました。

取材現場に英文部の記者を配置すれば、日本語とほぼ同時に英語で発信できます。しかも、インタビューは時事の自前の情報ですから、こうした記事を数多く出せば通信社としての影響力はかなり出てきます。こういうことがいつもやればいいと感じました。

英文部出身の記者は、時事の場合、ニューヨークに駐在し、通常は経済の動きを取材しています。自分の取材した記事や英語で発信した方がい」と判断したものは英文部に打電しますので、コンテンツとしては日本語の記事にないものもあります。

昨年9月に起きた尖閣諸島をめぐる日中の対立は、発信という観点から見ますと、中国側は国家を挙げてその主張をアピールしました。私どももこの時期に英文部からかなりの数のストレート記事を書きました。解説やサイド記事も相当数を出しました。ただし、時事のニュースを含め日本からの発信が、外国でどれだけ多くの方に読んでいただけたかという点、心もとないところがあります。少なくとも報道面では中国の存在感の方が大きかったかなと。それから歴史的な背景にまで踏み込んだ記事を出せたかというと、そこまではできなかったと、現在の英文部長も言っています。

英語の発信に関しては本来もっとやるべきで、いろいろな形で外国人向けに日本の立場、日本の現状をアピールする必要があると思いますが、例えば、英字新聞一つを取っても、なかなか商売に

ならない現実があります。私が英文部長をしていた時期に、各社の部長といろいろな話をしましたが、やはり英字による発信は赤字なのでどうしたらいいかとよく議論しました。

中国、東南アの伸びは商機

今、長期的に見て日本に有利な状況ではないかと思うのは、中国や東南アジア諸国が経済的に非常に伸びてきているからです。十分にビジネスチャンスが生じていますし、日本企業がどんどん進出しているの、時事も先ほど申し上げたベトナム速報などは日本企業の方に読んでいただいて、かなり部数が伸びています。

時事通信は近く、ハノイに支局を開設する予定です。国際的ということでは、やはりアジアでもAP、ロイター、AFPの三大通信がいろいろな情報を発信しているわけですが、いずれはアジアに拠点を置いた通信社、自前の情報を英語で出していくケースが増えるのではないかと気がします。時事通信はアジアの通信社という有利な立場にありますから、そのメリットを活用して日本のニュースだけでなく、アジアのニュースも日本人の視点で出していくことができればいいと思っています。

ヨーロッパは統合に向かっていきます。それぞれの国の通信社、例えばスペインのEFE通信やイタリアのANSA通信は、APやロイターに比べれば弱小ですから、ヨーロッパ全体で協力して、お金を出し合ってやっていく動きがあります。写



明石和康氏

真に関してはある程度足並みがそろっています。AFPとロイターを除くヨーロッパのそれぞれの国の通信社が、ドイツのDPA通信を中心につくった会社EPA通信(ヨーロッパ・フォト・エージェンシー)です。なかなか良い写真を配信しています。時事は日本国内でこのEPAと特約関係にあり、昨年のサッカーのワールドカップでは非常に良い写真を配信できました。

まず写真で協力し、次には記事を統合して出していこうという考え方はあるようですけれども、やはり言葉の問題や各国それぞれの事情があり、単純にヨーロッパ通信という形で記事を配信していく動きにはなっていません。

その意味ではアジア全体のことを報じる通信社が果たしてできるかという点、ヨーロッパよりもさらに各国の違いが多く、歴史的つながりも少ないですから、なかなか難しい。そういう中で中国の新華社通信は意識的に世界を目指して、CNNのような報道、テレビを通じての報道もかなりや

つていこうとしています。新華社は中国の力を背景に伸びていくと思いますが、自由な国の通信社がどこまでそれに対抗していけるかが課題です。

通信社で対外発信も任務の一つになっている私の立場からすれば、少しでも日本の現状を正しく理解してもらうための発信は努力して質を高め、数を増やしていきたいのですが、今の厳しい経済情勢下では、単独で拡大していくのは困難です。政府なり各種団体なりがもう少し意識的に、対外発信をする企業を応援することがあってもいいのではないかと気もします。

政府がいくら発信をしても、外国人はそのまま受け止めてはくれないでしょう。民間の報道機関が自由な立場で報じることをもっと支援する動きがあれば、日本の対外発信はより質の高いものになると思います。いろいろなレベルで応援していただければありがたいと考えます。

高い自治体、企業の収入割合

有山 ありがとうございます。時事通信社の対外発信の戦後の歴史、2000年ぐらいまではずいぶん活発だったそうですね、人数も多かったようです。日本の経済情勢、いろいろなことが関係したと思いますが、そうした大きな流れ、その中で専用回線の問題とか技術的な問題もあるようです。そして現在、時事は世界の三大通信社の二つと独占契約をしている。自前でも世界の28カ所に特派員を出して、世界からニュースを集めることでは一定の役割を果たしている。それに比べて世

界に発信していくにはいろいろな問題がある。その中で特に時事通信社として独自性を発揮するために経済関係のニュース、特に解説的な記事を充実させる方針だと伺いました。

現在の課題と将来的な課題、それらは非常に難しいでしょうし、限界もある。ヨーロッパにおける通信社の統合の動きもある中で、アジアにおける統合、そう簡単にはいかないでしょうが、そうした中でどういうことが考えられるか。ご意見も含めてお話しいただきました。

伊藤 (対外発信が) 縮小してきたのは、日本経済が縮小したからですか。

明石 単純に言えばそうですね。これは英文に限らず情報を特に企業が買って活用するわけで、時事通信の場合、顧客として報道機関はもちろん重要な柱ですが、収入面では自治体や企業の割合が多くなっています。企業の部分、特に金融証券業界が大きな顧客ですから、90年代以降、バブル崩壊の後はかなり厳しい状況が続き、2000年代になっても基本的な流れは変わりません。

そういう中で最低限日本語の情報は必要だとしても、英語のものまでは要らないという風潮が顧客の間でも強くなっています。対外発信部門の縮小は、日本経済が全体に沈んできたことも大きな要素です。

桂 70年代後半に欧米巨大通信社の国際的な情報流通の寡占、それに対抗する形が出てきて、例えば第三世界ではタンユグとか新華社が一種のコ



伊藤陽一氏

ンソーシアムみたいなものをつくるとか、共同もアジアではアジア太平洋通信社機構（OANA）をつくるとか。ああいうものはもう完全に駄目になったのですか。NHKはアジアビジョンとか、アジアの提携をやっていましたけど、まだ続いていますね。通信社の間で、かつてあったものがなぜ駄目になったのですか。

山内 OANAについては、組織としては引き続き存続していますし、活動も継続していますけど、非常に発展的だというふうには、私は受け取っていません。OANAはきちんと存続して回っている事務局で毎年、定例会議もやっていますし、ニュース交換あるいは映像まで踏み込んだ交換をしていく方向で活動はしています。

OANAとは別に世界通信社会議みたいな組織があり、ロシアが大変熱心にやっていたのですが、中国もやったりして、そういった通信社の組織が別途できて、そこで一種の、覇権とは言いませんが、主導権を握っているという動きは10年

近く前から出てきていると思います。

ただ、だからそこが強大になって三大通信社に對抗するとか、独自性を発揮して非常に影響力を持つということには、まだなっていないと私は思います。

向後 経済と対外発信の関係を話されたのですが、インターネットで調べると、BBCが、国際放送の言語数が40ぐらいあったのを減らしたというのです。海外放送は政府が金を出していますから、当然経済の影響を受けているわけですが、日本の場合、対外発信について政府の関与とか、援助という話が出ましたが、具体的にどういうことが考えられますか。

明石 難しいところですね。政府から金をもらってやれるかという問題もある。でも、例えば外務省の予算で在外公館向けにニュースを出すという形で、私どもが予算を頂いてやっていることはあります。

桂 その場合は政府がサブスクライバーですか。

明石 そういうことです。これも今、事業仕分けで予算がどんどん削減されていますから、時事がスペイン語ニュースを3月でやめるのも、やはり予算の問題があります。それは在外公館向けですから、もう少し広い意味で一般の方々向けにどういう発信をするかが結構、重要と思うのですが、目に見える形でお金を出すからやってくれというもの変な話で、そこは非常に難しいですね。

有山 いきなり将来展望の話になりましたが技

術革新が非常に大きいですね。それこそCNNとか、いろんなものが通信社の機能を果たしています。取りあえず日本の状況を考えてみて、政府が直接お金を出すのは難しい問題でしょうが、どこか経済団体が共同組織をつくって、そこに新聞社やいろんなメディアも参加して、という形はあり得ないかと思うのですが、現実的には難しいですね。日本の通信社の場合、政府がお金を出すというと戦前の同盟通信社みたいな、ある意味で「負の歴史」を背負っているところがあります。

明石 新華社は今すごいですね。かつて、私も外国で新華社の記者と競争して仕事をした経験がありますけど、まだ中国がそれほど強くないときでも、いざ記事を打電するとなると、中国人はものすごい勢いです。しかも、中国語をテレックスで打つのは大変なのです。日本語はローマ字で打てますが、中国語は4種類ぐらいの活字の組み合わせで文章を作るので膨大な量になる。だから、新華社にテレックスを奪われると、なかなか終わらないので苦勞したことがあります。国家としてどんどん伸ばしていくという意識でやりますね。その意味ではかなり力を持つてくるとは思うのですが、やはり情報あるいはニュースというのは統制されたりして、自由にやれないとなるとバイアスのかかったものになる。タスが世界的に伸びなかったのは「ソ連」の通信社だったからです。



桂 敬一氏

新華社も似たような、中国で共産党の支配が続くのであれば、その宣伝機関という意味合いは強い。同じニュースを見てもどう書くかというのは、西側の通信社と比べればかなりバイアスのかかったものになりかねない。ですから、三大通信社を含めた自由な社会の報道機関がいろんなレベルで頑張らなければいけないと思います。

日本を正確に伝える努力が必要

有山 例えば経団連とか、政府とは別な組織が共同で通信社の対外発信を支援するというのは。

明石 私どもから申し上げますと、一番いいのは契約をしていただくことです。こういうニュースもどんどん書いてくれと、注文はたくさん付けてくださって結構。それに全て応じるのは難しいですけれども、ともかく英語の発信をきちんとしてもらいたいから契約するという形で。今は、英文のニュースだけではとても商売ができない。国内でいくら出しても実はあまり意味がなく、外国へ出さなければ駄目ですけれど、外で買ってくれ

るところがあるかといえば、これも難しいです。

先ほどご説明しましたように、ホワイトハウスなどへ持つていつて、とにかく読んでくれと訴えてきました。日本のことを理解するには、東京発のロイター、APを読んでいてはだめだ、時事通信のこれを読んでくださいと。同じことでも日本人が書いた菅内閣への評価と、ニューヨーク・タイムズの書くものとは当然違います。日本の通信社の記事を読んでもらえるように、とりわけ外国で政策決定をする人たちに、正確に日本のことを伝える努力は続けないといけないと考えます。

桂 アジアはどうなるかというときに、アジアの中で日本がどれだけ総体的に、自前のアジア観を持つていてアジアの情報が出せるかというところにカギがあるのではないかと気がします。

有山 コストがなかなか合わないとなると、日本の側で必要性に合意しないとだめですね。

桂 その中で政府の金は絶対駄目なのかどうか、僕はすごく気になるのです。DPAは政府の金を全くもらっていないですか。AFPははっきりしていますね。

そこを考えると、政府が「俺の言いなりになれ」というやり方でない形で金を出すやり方があるみたいですね。そういう歴史的経験が日本にはないんです。政府が金を出す時は浅ましい魂胆が見え見えで、金はもらわない方がいいという観念です。金ももらわない方がいいという観念です。金ももらわない方がいいという観念です。金ももらわない方がいいという観念です。

向後 BBCの場合も文部省が金を出していますね。だけど内容についてはBBCに口出ししないというアグリーメントがどうもあるらしい。その辺がどうなっているか分からないのです。

ニュースというものが国の宣伝機関になったら、買う方も買わないでしょう。ニュースは国家の宣伝とは違うのですね。

明石 今アジアは伸びてきていますね。けれどもそれぞれの国にきちんとした対外発信のできる通信社は少ないと思います。そうすると、新華社がアジアを代表するのか、別のところが代表するのかとなると、少なくともその力を持っているのはまだ日本だと思うのです。日本の報道機関が動いた時には、アジアの他の国はやってくれよという期待感みたいなものがあるかもしれない。

私たちは、東南アジアに特派員をかなり置いています。ただ、そこからの発信は、今は全て日本向け、日本の読者に読ませるために書いているわけです。それをもう少し広げて、これはアメリカの人に読んでもらってもいい、あるいはシンガポールの人に読んでもらってもいいという意識で書いたとします。それが英語でも発信できるとすれば、そういうニュースを東南アジアの国に、売っていきけるかということです。もし買ってくれば収入になって、またそれを広げようということになり、アジア域内の強力な通信社として商売が成り立つかもしれない。これはまだ途方もない話で、そう簡単にはいかない。



向後英紀氏

山内 さつき話が出ましたが、国家の資金を受けることが不可能かどうかという議論は、共同通信でも昔から内部的にはあります。だいぶ前ですが、非常に苦い経験があつて一定の国家的な意図を持ったところが対外発信の機能を持つものをつくろうという動きがあつたような時期もありましたし、色の付かない資金援助はなかなか難しい。むしろニュースを買ってくれればいいのですね。

明石さんもおっしゃったように、時事と共同でやっている在外公館向けのサービスにしても仕分けだ、コスト削減だと、割に合う合わないかギリギリのところでもやられているのが現状ですから、積極的にアウトゴーイングのニュースを増やして、アジアに対する影響力を高めようという国家意思はあまり感じ取れないですね。

そういう中でもアジアの国際通信社ということで、英文のニュース発信を非常に強化して頑張っている面と、中国語の発信を始めて何年ですか、今年の3月からは韓国語もやりだすということ

で、とにかくアジア向けに3カ国語で発信する。

桂 買ってくれということですか。

山内 基本はそうです。買ってくれるところまでこまであるか、きちんとマーケットリサーチをしてもうかるからやるというよりは、とにかく始めて市場を開拓しよう。

桂 優良なサブスクライバーはできつつあるんですか。

山内 最近の状況は知りませんが、かなり努力はしています。中国は新華社という大きな壁がありますので、あまり自由には売れませんが、努力をして3カ国語でアジア向け発信をやりだして、やっていることも事実です。何らかの機会にそういう現状も併せて聞いていただいて、何が問題かということを考えていただければいいと思います。

通信社の役割、むしろ増大

明石 インターネットで、いろいろな形で情報が出ることで自体、15年ぐらい前までは全く信じられないことが起こっているわけです。もう一つ言うと、CNNが湾岸戦争の報道で華々しく登場してきた時期に、私はパリ特派員をしていたのですが、ある国際機関の方から「もう通信社の役割はなくなるのではないか」と言われたことがあり、とんでもないと申し上げたんです。

CNNはご覧になれば分かりますが、一点豪華主義みたいな形で重要ニュースを大々的に報じますが、世界ではさまざまなことが起きているわけで、それを丹念に追っているかといえればそんなこ

とはないです。そういう意味では、通信社は地味であつても、世界中からいろんな形で大事なニュースを報じている。それをテレビ局も新聞社も選んで使えばいい。残念ながらCNNはそういうスタンスの報道機関ではない。

CNNのような新しいメディアは出てきたけれども、通信社の役割はむしろ増えるのではないかと私は思うのです。今もインターネットを通じて、何でもありの形で情報が流れています。しかし、そこで出てくる情報が一体どういうものなのか。先ほど時事の英文部では解説記事の配信を心掛けていると申しましたが、今起きていることは一体何なのか、どういう意味があるのかということとを、プロの目できちんと評価する記事が必要です。これは新聞社に期待されていることでしょうが、実は通信社にも、今求められているんです。

通信社はどちらかというとファクトを重視し、後は皆さんに判断していただくというスタンスを取っていますが、ファクトといっても実はたくさんあるわけです。それを選んで報じるのはそこに判断が入っているわけで、通信社は何の評価もしていないかというところ、そんなことはないです。でも右寄りとか、左寄りなどと、どちらかに傾くのは極力避けるようにして、公平な立場を意識してやっている。情報が氾濫する中で、皆さんがどう考えたらいいかという一つの指針を与えられるような気がします。そこに、通信社の新たな役割が



山内豊彦氏

あるように思います。

もう一つは、多くの情報がありますけれども、実は、その元は通信社情報だったのではないかと思われるケースが随分あります。共同も時事もロイター、APもそうですが、できる限りの場所に記者を置いて発信しているわけです。

例えば、政府の発表とか記者会見があっても、その中で一体何がニュースかは、多くの人にとってはよく分からないのです。これは大事と思うところを即座に選んで報じるのは通信社です。それがポンと出たことによつて、ツイッターでの発言が反応として出たりしますが、実は元の情報は通信社が出しているものが多い。

ところが、それを一般の方々はなかなか理解できない。だから、通信社は要らないじゃないですかという声まで出てくる。通信社が打電したから、世の中に広がっているんです。今まではプロの中だけでやっていたわけです。通信社の情報は、報道機関を通じて流れていました。ところ

が、今はインターネットでさまざまな形で出ますから、どこが発信元なのかよく分からないケースが多いのです。繰り返しますが、流れている情報のかんりの部分は、通信社が元になっているケースが実は多いと私は思います。

有山 通信社の役割自体が変わってきているということ。雑多な情報が自由自在にあつちへ行ったりこつちへ来たりしていると、雑多な中で広範性、広いニュースを取材できるのは通信社しかない。解説を果たせるのは通信社。かつての通信社の速ければいいという役割から見ると、ずっと違ってきている。

多くのファクトを日々発信

明石 私は、通信社の記者は良い解説記事が書けると思います。非常にたくさんさんの情報を常に送っています。新聞社の人から、これはベタ記事でいいから、通信社でやってくださいとよく言われます。私たちはベタ記事も書くし、長い記事も書きます。通信社の記者は新聞社の記者に比べれば、はるかに多くのファクトを日々発信しているのです。ということは頭の中にそういうものがかなり入っているのです。

時事通信の場合、政治記者は政治だけでは駄目、経済もきちんとやれと教えられます。私も外信部育ちですから、経済はよく分からなかった。ところが、サンパウロ特派員としてブラジルへ行ったら債務危機が勃発している。ガンガンやれということになって必死に勉強します。そうすると

経済記事が書けるようになる。もちろん、政治や外交の動きも押さえる。社会的な動きもある。これも書いていきますから、総合的な理解が進みます。

それを10年、20年やってくると、ある程度の解説、例えばチュニジアで起こっていることがどう発展するかというのは、少なくとも時事通信の中で東専門でやってきた記者はかなり正しい見通しが書けるはずで、それができなかったら、ちゃんとした仕事をしていないことになる。通信社の記者の一つの役割としてはファクトをどんどん打つことですが、今度はファクトがたくさんある中で、一体世の中の動きはどうなるのだというところを思い切つて書いていく。本来、新聞社の仕事だとは思いますが、通信社の記者はそれができる。日々の仕事の中で、そういう積み重ねをしてきているのは間違いないと思います。

伊藤 英文部の記者は取材記者と違いますか。

明石 基本的には同じです。ただ、英文部の仕事では政治部、経済部、社会部などが配信した記事を英語で発信していく仕事で8割近くを占めています。時事通信の報道を正確に英語でも出そうという仕事で8割方なので、自分で取材して書くより、ある素材をいかに英語で正確に発信するかが、かなりな要素を占めています。他部の取材記者と少し違う面は確かにあります。

ただ、その壁を越えなければいけない。私が英文部長をやっていた時には、日本語の記事を英語

に翻訳することは、もちろん時事通信として大事ですが、記者としてはその英語力を自分の発信力にどう活用していくかを磨かないといけないと言ってきました。自分で考えていることを英語で書けるようになるには訓練が要ります。日本語しか書いていない記者にいきなりやれといっても無理なので、何人かは英語でも日本語でも書ける記者になつてもらいたい。私がパリにいた時、ブリュッセルにいた先輩の特派員はもともと英文部の記者で、余裕のあるときは日本語で打った後、英語で書くぞと言っていました。すごいなと思っていましたけれど、共同さんにもそういう方はいらっしゃる。一人で両方やるのは大変ですが。

桂 英語を使って英語で書くだけじゃないでしょうね、日本語の取材をして、日本語で書くときまず英語で書く。

伊藤 そういう例外的な記者もいるけれど、日本人は英語が苦手、ハンディキャップになっていると思います。今後、インドとかシンガポールとか、英語をネイティブに使える人たちがつくれたアジアの通信社がライター、AP、AFPに並ぶような国際通信社になる可能性はありますか。

明石 一言でいうと難しいでしょうね。APもライターもAFPも植民地主義というか、米英仏が世界を支配していく過程でそういう通信社も役割を果たしていた。日本もかつては、そういうところはありましたね。フランスやイギリスが各地に進出していく際に、通信社が情報をどんどん

伝達する役割を果たしました。それから考えると、インドにしてもシンガポールにしてもそういう国家的野心は、今見ている限りはないと思います。その通信社が世界的な影響力を持つようになるかについては、やはり難しいかなという気がします。ただ英語を使っている点は、強みですね。

有山 英語で記事を書けるようになって、人材面の養成はどうなっているのですか。人数は減っているというお話ですね。

明石 人材はたくさんいます。私は採用試験の面接をやったことがあります。自分たちが入社した頃に比べれば、英語のできる、外国で勉強した経験のある人は多い。通信社を受けに来る学生の中には、外国で仕事をしたいと考える人が新聞社に比べれば多いかもしれません。どこの部でやりたいかと聞くと、外信部か社会部という答えが多いです。社会部はニュースの基本。外信部が多いのは、通信社らしい仕事と思っているのでしょう。意外に政治部や経済部の志望は少ないです。

英語に関して言えば、今の若い人はかなり能力のある人が多いので、鍛えていけばかなり人材的には期待できます。

桂 日本人だけでなく外国人はどうですか。僕の知っている若い外国人は優秀ですよ。日、仏、英、中国語ができる人がたくさん出てきています。

山内 共同の場合、国際局の海外部が英文ニュ

ース、中国語、今度、韓国語を発信しています。が、外国人もかなり雇っています。記者もそうです。エディターのグループがあつて、翻訳したものをきちんとした英文に直すのはほとんど外国人です。英語で取材して書ける優秀な人はたくさんいます。受け皿があれば人材はあります。

有山 問題は受け皿ですね。

桂 日本のジャーナリストはインブリードで、新入社員から生涯雇用でいくでしょう。外国人は他社から来ても、他社へ行っても平気でやりま

山内 日本人でも国際局の人は非常に流動性が高いです。途中で入ってきてまた出ていく。

桂 ニュース感日本人だから日本にとらわれるということではなくて、中国の問題があれば中国の問題にパツといくし、日本人の考え方で、頑張らなきゃいけないとは決して思わないで、どちらが正しいかということと比較しながらやれる。そういう人をどんどん使っていけばいいと思う。

向後 時事の英文部16人のうち男女別と国別、分かりますか。

明石 英文部員としているのは全部日本人です。ただし、最後に記事をチェックするためのライターが2人いて、かなり厳しくやっています。

向後 自分で取材して英文で書く方と、日本語のニュースを翻訳して書く人と比率はどのくらいですか。

明石 基本的には、皆にやらせます。例えば兜町に1人配置していますが、外務省、財務省などの取材もやります。3カ月とか4カ月で交代します。まだ経験的にそこまでいかないう人もいますが、いずれやらせます。

向後 男女別はどうですか、男性の方が多いですか。

明石 男性が多いですが、女性も結構います。去年末にニューヨークへ出したのは女性記者です。英文部で、英語で記事を書く訓練をずっとやってきて、ニューヨークでは経済取材が多くなるので、経済部へ移って2年間修業しました。この人は英語で書けるし、日本国内の取材もやったので、いい仕事ができると期待しています。

桂 日本の各社の特派員、ワシントンの特派員も議会の取材は案外やらないです。ニュースを見ている必要はないし、自分たちのルーティンで精いっぱいでしょう。

明石 ワシントンでは、時事も朝日、読売などと同じ6人体制です。6人はかなり多いですが、それでもワシントンで大事なところをカバーするとなると、ホワイトハウス、国務省、国防総省、議会だけで四つになります。そこではほぼ毎日会見があります。会見といいますが、本番の前、午前中に一度、非公式にやっています。そこで出た質問について、準備をした上で本番の会見をやる。ですから、アメリカの報道機関の常駐記者は一日中そこにいます。私たちもホワイトハウスと

国務省は担当を決めますが、そうすると、他の場所のカバーが結構難しくなります。

有山 解説記事重視となると、それを英語で出すのは余計難しいですね。

桂 オールラウンドでやるのは無理ですね。日本はこれを発信しなければいけないという部分で、日本から必ずこういうものが出てくるという問題とかフィールドを決めておいてやればできま

有山 しかも必ずしももうかるとは限らないことに對して、一種専門的な、英語で発信する記者を養成していくのは大変なことですね。

在京外国企業に売り込みを

明石 私は国際室長として英文のニュースをどういうふうに売るか、いろいろ考えなければいけないのですが、国内ではかなり難しいですね。個人的には、在京の外国企業に対してはもっと売り込んでいいと思っています。

英文ニュースは対外発信ですから、外国に対してはもちろんですが、日本で仕事をしている外国人に評価してもらえば一番手取り早い方法でもあります。そこで基礎を築いて、東京の外国大使館などでニュースを読んでもらえればいいのですが、これもなかなか商売にはならないですね。

向後 通信社記者の場合、膨大な事実を10年、20年追いかけていて頭の中に入っている。だから解説を書けるというのは非常に面白い話だと思いました。新聞記者とは違うのですか。新聞記者も

同じような環境にいますよね。

明石 新聞社の記者と通信社の記者を比べた場合、やはり通信社の記者の方が数を書いています。間違いないです。新聞社の場合は紙面に限りがありますね。もともと、今はネット配信もあるようですから、新聞記者が通信社と同じようなことをするようになってきましたが、私が現役でやっていた時には、通信社は情報をつかんだ瞬間にすぐ送稿しますけれども、新聞社の記者はそこまではやりませんでした。

桂 締め切りに合わせることで、どのぐらいの紙面の分量かというのはデスクと話していると分かるから、その範囲で書く。

明石 通信社は、紙面は関係ないですから、ともかく送る。それもなるべく短く、新聞社が100行書くなら、僕らは半分の50行で書く。そんなことができるかと思いますが、コンパクトに書けるということは常に言われる。

これはAFPもロイターも同じです。僕らがこれらの通信社から学ぶことの1つはコンパクトに、しかも大事なことから書く。後ろを切られるかもしれない。だから記事の最初に大事なことを入れる。これは徹底してやります。頭を自分なりに整理して書いていく感覚は新聞記者よりもはるかに強いんです。それで新聞記者が100行書くところを僕らは30行、40行ぐらいで終わらせて、これに関するサイドの記事を書くとか、そういうことを始終やっていますから、本数は多くなりま

す。

伊藤 19世紀に英米仏で誕生した三つの通信社が、21世紀に入っても同様の地位を保っているというのですが、これからずっとそうなのか。第1次世界大戦でドイツが負けてボルフがなくなったとか、アバスがAFPになったとか、いろいろありますが、英米仏の三大通信社が世界を牛耳っているのは事実だと思います。

だけど、19世紀の大企業で今まで生き残っているのはいくつかといえば、例えばフォード、GMがおかしくなつてトヨタに座を奪われたりしているわけです。欧米の大企業がおかしくなつて、日本に取って代わられたということはありますが、通信社でそういう交代がない理由は何ですか。言語とか政府の力とか、そういうことなのでしょう。

明石 それはあると思いますね。国家の発展と支配力の地域的な広がりに乗かって通信社が伸びてきた面があると思うので、少なくとも今の時点というなら、アメリカ、ヨーロッパの力は依然として強いですから、長い期間、情報の面で彼らの主導的地位は変わっていない。ただ、ヨーロッパも今苦しんでいますし、アメリカもおかしいですね。欧米主導の世の中が、本当に変わるのかどうかわかりませんが、今の中国の伸び方、インド、ブラジルの成長を見ると、急速な経済面での発展は今までと違いますね。

桂 ロイター・モデルあるいはBBCモデルと

いうべきか、アルジャジーラができたでしょう。アルジャジーラは非常に大きな発信源になっていますね。アラブ全体の利害を反映する情報発信、決してエゴじゃなくて、今まで勘定に入っていなかったこと自体がおかしいわけで、アルジャジーラが伸びるのは当然ですよ。

それを考えると、三大通信社の時代ははつきり変わってきたと思う。そういう声に留意しないとやっていけないようになってきているわけです。19世紀にできた情報秩序みたいなものと、冷戦を反映したところで再編成をしようとしたけれど、それは壊れた。今おっしゃったような混沌とした状況の中で、本当にある意味では新しいものができるのかなという気がしますね。そのとき日本の出番があると考えていいと思うが、どうもその議論は、この国にはないですね。

英語が世界語に

明石 もう一つは英語が世界語になってきていることです。もともとそういうところがあつたけれど、今それが強くなっている。シンガポールにしてもインドにしても、自前の英語でどんどんやっている。日本だけです、駄目なのは。

桂 アメリカの英語とかイギリスの英語じゃなくて、いろんな英語が出てきた。

明石 そういう意味では、AFP、ロイターはもと英語ですから、基本的には強いんです。しかし、AFPもフランス語だけではありません。時事も英語で記事の配信を受けています。

この間パリにいったことがありますが、私が20年前、特派員として仕事をしていた頃は、AFPの幹部は英語をしゃべっても、部長クラスとか一般の記者になると、英語ができてもしやべらない人が多かったとは思いますが、当然のことながら、ほとんどフランス語の世界でした。ところが昨年、行った時は上から下まで英語で対応します。少なくとも部長クラスは皆が英語を使い、編集局の幹部はオーストラリア人でした。20年前には信じられないことです。

香港に行けば、AFPの人たちでもフランス語を使っています。フランス語のできない人も幹部にいます。AFPはフランスの通信社ですが、世界を相手にする場合は、やはり英語、ビジネスは英語です。その辺りを見ると、英語で勝負しないと世界的な影響力は保てないことが、あのフランスでさえ分かっているということです。

そこが新しいポイントです。世界は変わりつつあるけれど、一方で英語主流の世界になっているのも間違いない。日本にとってはかなり不利なことではあります。

伊藤 やっぱ不利ですね。

明石 これは不利です。英語の使い手の外国人をどんどん使うことも含めて、英語で戦えるぞというものをつくらないと世界市場では難しいと思います。日本人にとってはハンデの部分です。

有山 きょうは大変勉強になるお話を聞かせていただきました。ありがとうございました。

ホノルル通信員の手によるのか？

真珠湾攻撃―同盟電はどう打電されたか③

鳥居英晴

(共同通信社社友)

【ホノルル七日発同盟】日本海軍航空隊爆撃機大編隊はハワイ時間7日午前7時35分（日本時間8日午前3時5分）ホノルルに初空襲を開始した。

受事情」東京経済大学学会誌第160号）。

この電報に続いて、「ホノルル当局、非常機関動員」というホノルル7日発の記事も打電されている。これは米陸軍当局が「市民に対しては外出を禁止する旨命令した」というもの。ハワイ准州に戒厳令が施行されたのは、現地時間7日午後4時30分。北山は浅海が連行される直前に、外出禁止令をかいくぐって東京に続報を送ったのであろうとしている。果たして、そのようなことは可能だったのだろうか。

●浅海家の悲劇

た13年、ハワイに住む両親に呼び寄せられた。16年に日布時事に入社。25年ごろ新聞聯合から通信員を委嘱され、同盟でも通信員を務めていた。

NHK国際局OBの故北山節郎は、この同盟電は浅海が打電したのか、誰か現地の人に頼んだのか、解明する余地はあるものの、同盟の「トラトラ」として記憶されるべき報道であるとしている（『太平洋戦争メディア資料Ⅰ』。田村紀雄もホノルル発同盟を伝えるラジオ・トウキョウを傍受した米側資料を基に、同様の判断をしている）

（日米開戦前後のラジオ・トウキョウと米国の傍

2人の連邦捜査局（FBI）
外のカームキにある浅海の自宅
のドアをたたいたのは12月7日
の夜中だった。浅海に対して、
戦時外国人抑留者として同行を
求めた。妻静子と5人の子ども
たちの同行は求められなかつ
た。浅海は「子どもたちを頼
む」と言い残して連れ去られ
た。長男欣一は当時19歳。寢床
で両親の話し声が聞こえた。F

今曉早くも戦争状態に入る

海鷲大編隊ホノルル猛爆

[illegible]

ＢＩが来たことは気付いていた（トミ・カイザワ・ネイフラー『引き裂かれた家族』92年）。

長女美智子は同書の中で、「日曜日の朝、ラジ
オで真珠湾攻撃を知ったとき、父は開戦を信じよ
うとはしませんでした。父は、それ以前に日本政
府の役人から、日本は決して戦争を始めないと聞
かされていたからです」と語っている。

浅海はハワイのサンドアイランドに抑留された。翌年2月、米本土に移り、各地の強制収容所を転々とする。43年5月、テキサス州クリスタルシティー収容所で家族は父親と再会した。家族は43年9月2日、ニューヨークから第2回日米交換船のグリップスホルム号に乗り、中立港のゴア（インド）に向けて出航した。ゴアで帝亜丸に乗り換えて10月31日にシンガポールに入港した。英語のできる者は下船するように求められ、一家は船を降りた。

45年3月、浅海（当時50歳）と三男亮三（同10

ホノルル空襲を報じる同盟電（報知新聞12月9日付夕刊）

歳)は航海の安全が保障された「緑十字船」の阿波丸に乗船し、日本に向かった。同船には浅海の他に5人の同盟職員が乗船していた。同船は4月1日、台湾沖で米潜水艦から発射された魚雷が命中して沈没、船員1人が助かっただけで、乗員乗客2200人以上が亡くなった。

欣一は日本軍に徴兵され、クアラルンプールで衛生部隊に配属された。戦後は2年間、英国軍の通訳を務めた。日本に来たのは47年。52年6月に共同通信に入社、海外部の英文記者になった。筆者が海外部に社内異動した時、欣一は既に退職しており、面識はない。欣一は2008年11月、86歳で亡くなっている。

「祖父は家の中で英語を話すことを許さなかったほどの右寄りの人物であつたようです。しかし、父が繰り返し言っていたことですが、祖父は日本がアメリカに戦争を仕掛けるとは全く思っていないかつたようです」と欣一の長男伸一は言う。

欣一は英文で書いた回想録を残しているが、父親の打電についての記述はない。伸一も父親から打電の話を聞いたことはない。祖父はその日、家から外出していないと親類から聞いており、打電したとは考えにくいと伸一は言う。

●AP電を基に本社が作成か

「同盟ホノルル電」は浅海が打電したものでなく、本社が作成したと判断するのが妥当であろう。それでは本社は「午前7時35分空襲」の情報をどこから得たのか。当日の米国の各紙号外を調

べているうち、「午前7時35分空襲」を報じるAPホノルル支局長ユージン・バーンズの署名入り記事が見つかった。リードは次の通り。

Honolulu, Dec. 7 (AP) - At least two Japanese bombers, their wings bearing the insignia of the Rising Sun, appeared over Honolulu at about 7:35 a.m. Sunday and dropped bombs.

APの報道の歴史をつづった『Breaking News』(2007年)によると、爆撃を目標としたバーンズは短い速報をサンフランシスコ支局に電話で吹き込んだ。当局が本土との間の商用通信回線を切つたため、それ以上送稿できなかった。バーンズのこの速報は、なぜか流されなかった。APはニューヨークで情報をまとめてホノルル発の記事に仕立てた。こうした状況で浅海ないし代理人が日本へ打電することはほとんど不可能であつたはずだ。同盟本社はこのホノルル発AP電を基にホノルル発同盟電を作成したと思われる。

欣一は次のように語っている。「私は大変な過ちをおかしました。私が父の意向に反対しさえしてい

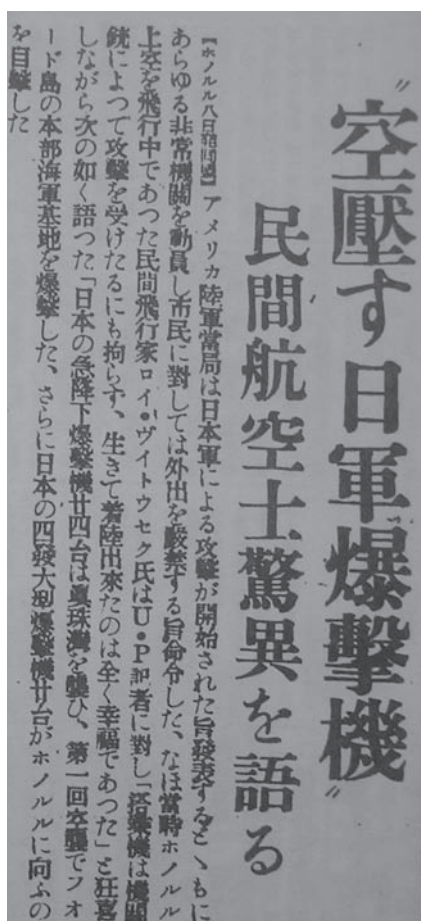
裂かれた家族」。

●ワシントン支局長に帰国命令

真珠湾攻撃について、ホワイトハウスは12月7日午後2時22分(日本時間8日午前4時22分)に短い大統領声明を発表した。報道官のステイブ・アーリーがAP、UP、INSに対して同時に電話で次のよう伝えた。

The Japanese have attacked Pearl Harbor from the air and all naval and military activities on the island of Oahu, the principal American base in the Hawaiian islands.

各通信社は直ちに速報した。7日付のワシントン同盟電「ルーズベルト大統領は日本飛行隊の攻撃はオアフ島のあらゆる軍事施設に向かって加えられた旨発表した」は、これを基にしているように見える。この他にも「ホワイトハウス発表によれば日本軍のオアフ島空襲による被害は甚大である」などというワシントン同盟電も配信されてい



外出禁止令を伝える同盟電(京都日出新聞12月8日発)

る。これら電報は同盟ワシントン支局が打電したものなのか。結論を先に記せば、ワシントン支局は開戦について打電していない。

当時の同盟ワシントン支局には、支局長の加藤万寿男とクラーク河上（河上洪^{ひろし}）の2人がいた。加藤は東京外語英語科を20年に卒業後、直ちに渡米した。シカゴ大学社会学科を23年に卒業、国際通信社に入社した。新聞聯合になってからは上海支局長を務めた。30年にロンドン軍縮会議、32年にはジュネーブでの国際連盟総会を取材するなどベテランの特派員であった。36年10月、同盟のワシントン初代支局長として赴任した。40年7月まで駐在し、帰国したが、41年2月25日付でワシントン駐在に再度発令された。

クラークは、日本の外務省と関係を保ちながら米国言論界で活躍した河上清（K・K・カワカミ）の長男である。クラークは清の妻ミルドレッドの旧姓。クラークはサンフランシスコの小学校、ワシントンの高校を経て、ハーバード大学を30年に卒業した。ジュネーブの国際関係大学院研究所を翌年に出た。パリとジュネーブの国際連盟日本代表部の嘱託を務めた。河上清が新聞聯合専務理事の岩永裕吉を知っていたことで、聯合の東京本社で働くことになった。ジュネーブで結婚したドイツ人妻ヘレンを連れて、日本にやって来たのは33年5月。英文部の記者になった。日本語はあまり話せなかった。

フランス語もできるクラークは欧州情勢緊迫の

ため39年3月、ロンドン支局に赴任した。40年6月22日付でロンドン支局からワシントン支局長事務取扱（支局長代理）に転勤になった。クラークは英文で記事を送っていた。

クラークは米国のセレブであった。クラークと妻ヘレンとの間の離婚成立を伝える記事が40年5月4日付ニューヨーク・タイムズに載っている。クラークはPCL（東宝の前身）の有名女優、竹久千恵子と交際を始めていた。2人が初めて出会ったのは35年、帝国ホテルで開かれたクリスマスパーティーであった（古森義久『嵐に書く』90年）。「このとき千恵子は23歳、クラークは26歳。一方は大金持ちのパトロンがいる今をときめく美貌の女優、一方はドイツ人の妻を持つ美男ジャーナリスト。メロドラマやハレクイン・ロマンスの主人公になってもおかしくないような、『絵になる』取り合わせだった」（香取俊介『モダンガール 竹久千恵子という女優がいた』96年）。

松濤に住む千恵子のもとへ後藤屋から一日置きにバラの花が届けられた。後藤屋は聯合が入居している銀座西8丁目のビルの上階にあった。英語と日本語の訳が付いたクラークの手紙が添えられていた。日本語は同僚が訳したものだった（同）。千恵子は41年3月、米国に向け横浜をたった。クラークと千恵子が結婚したのは同年8月だった。

『敵国アメリカ米國特派員帰朝報告』という本が42年に同盟から出版されている。日米開戦当

日のワシントン支局の状況については、加藤がそこに短い報告を書いているが、加藤が終戦直後の46年に米国で出版した『The Lost War』に、より詳しく書かれている。

「日米間に外交によって解決できない問題はないと確信して、1941年3月のある陰鬱^{いんうつ}な日にワシントンに戻ってきた。両国間の紛争の基本的な原因は中国であるとき思ったし、現在もそう思っている。ワシントンのユニオン駅の外でタクシーを待っている時、その問題をめぐって戦争が起きるとは荒唐無稽な可能性のようにしか思えなかった」（『The Lost War』）。1年もたたないうちに、米国の雰囲気は一変していた。以前入っていたゴルフクラブへの再加入は拒否された。

日米交渉の中、加藤は特派員の役割を超えて、いかにして戦争を防ぐかについて個人的な考えを示した。中国からの日本軍の撤退を求めたりしたこともあった。するとすぐに、大使館を通じて、意見を自由に言い過ぎると東京から叱責が来た。12月2日、加藤に帰国を命じる電報が社から届いた。加藤は本社宛てに次のように返電した。

「各社特派員の減員に関連し小生にも此際^{この}帰朝する様にとの御話なるが今日尚日米交渉の見通し確然と付き難く、重大なる報道任務を捨てて帰朝するは誠に自責の念に耐えず（中略）当地及びニューヨークとも同盟が全責任を負って当たること^が、最善の方法なりと信ず。右に關し更に御指示を請う」（同盟社報41年12月号）（敬称略）

日記で読む昭和史(3)

無線傍受し中立国発装った同盟特電

作家の山田風太郎は太平洋戦争中の1942(昭和17)年から10年以上、日記を書き続けた。「戦中派虫けら日記」「戦中派不戦日記」「戦中派焼け跡日記」など6冊に上る。この中の「不戦日記」45年1月25日の記述。

「午後三時より第一教室にて、同盟通信社海外局欧米部長という頗る長き肩書をつけた三輪武久氏の講演あり。演題は『最近の世界情勢』なれど、多くは宣伝戦の話なり。新聞にリスボン発同盟、ストックホルム発同盟などあるはことごとく嘘にして、この日本に於て直接米英の電波を受けたるものなり」と

山田は兵庫県の医者一族に生まれた。幼くして両親が相次ぎ他界、受験失敗なども重なり、家出同然で上京した。軍需工場指定の沖電気で働きながら医学校への進学を目指す。徴兵検査は「肋膜炎」のため「即時帰郷」。44年、ようやく東京医専(現東京医科大)に22歳で合格する。

東京医専は医学生に社会的な知識を学ばせようと、この年、人文学講義を新設した。講師は新聞関係者で下村海南、小汀利得らに次いで講義したのが三輪である。三輪が所属した海外局は内閣情報局と一体になり対外宣伝強化を狙いに、編集局

の外信部を移管してつくられた組織。海外からの入電、海外への発信を統括した。欧米部長は戦争相手の米英などの責任者である。

面白いのは三輪がニュース源とクレジットの内幕まで明らかにしていること。山田が日記に書き留めたのは「へえー」という驚きからだろう。米英の通信社電や放送を傍受して海外支局が書いてきたように記事を仕立てることは戦時中、通信・新聞各社が恒常的にやっていた。もちろん、読者には一切知らせていない。『朝日新聞社史』には「外電を東京本社で書きかえて、中立国発・特電」としていたことを認め、44年7月13日朝刊の「マドリード特電」を具体的な例として挙げている。

こうした手段を取らざるを得なかったのは理由がある。開戦と同時に同盟や新聞社が契約していたAP、UP、ロイターとの関係は途絶え、米英駐在の特派員は抑留の身となった。海外情報は同盟国・ドイツや中立国に設けた支局に頼らざるを得なくなった。その特派員にも多くの制約があった。情報統制と検閲である。交戦国は軍事機密保持のため、中立国は交戦国への配慮からである。

英国は中立国への新聞・雑誌の移出を禁止し、リスボンやストックホルムでも、その転電は厳しくなる。日ソ中立条約下の同盟モスクワ支局長だった坂田二郎の回顧録『ペンは剣よりも』によると、原稿はまず日本語で書き、英文に直してソ連外務省の検閲を受ける。「検閲済み」の印がないと中央電報局は送信してくれない制度だった。同

盟ベルリン支局長の江尻進は著書『ベルリン特電』で、日本への手紙ですら厳重な開封検閲が行われていたことを記している。

加えて日本人の特派員について言えば、外国からは暗号のようにも見える日本語での送信を認めていた国はなかっただろう。当時紙面化された外信記事には「鬼神も哭く」など形容詞だらけなのが目立つ。こんな原稿を仮に英文で送ろうとしてもまず無理。送送料の高額さもある。時宜を得たニュースをぼんぼん送れる状況にはなかった。

そこで無線傍受となる。同盟は米英の通信社の無線や放送を傍受できる特権が与えられていた。『通信社史』には、傍受したものと特派員からの「情報」の3分の2は新聞、放送協会に配布したとしている。では、傍受したニュースを配信する場合、クレジットをどうしたのかなどは何も記していない。

「ことごとく」だったかどうかは別にして、実態は三輪が語っている通りだったのではないか。【リスボン発同盟】ニューヨーク来電「米大統領ルーズベルトは」といった記事、【ストックホルム発同盟】ロンドンからの来電によれば」というように、ソースをあいまいにして多用された「来電」付きの記事は、無線を傍受して本社で作ったものと推察できる。非公式に傍受していた新聞社でいえば「ストックホルム本社特電」がそれだ。戦時下の苦肉の手法だった。(敬称略)

(国分 俊英 共同通信社社友)



海外情報

ジャンク食品、番組内の露出増加

米業界がCMに替え新戦術多用

米国では多品種・大量に生産される食品で添加物の多いスナック菓子など、いわゆる「ジャンクフード」のマーケティング戦略が子どもの健全な成長に影響を与えるとの懸念から、関連メーカーによる過度なテレビ広告投下に伴って批判が集まっている。このような社会的逆風を受けて、食品・飲料メーカーはテレビ広告を手控えるなど一見謙虚な姿勢を見せているようだ。

だが「食品政策と肥満」について調査・研究を続けているエール大学ラッドセンターは、ジャンクフード関連のテレビCMを縮減する事例も見られるものの、テレビ番組内で商品やブランドを露出させる「プロダクトプレースメント」(PP)戦術を多用する傾向が顕著だとの調査結果をこのほど発表した。社会的な批判を広告露出の形態シフトによってかわそうとする、メーカー側の広告戦略の現実が浮き彫りになった形である(「アドウィーク」オンライン、8月3日)。

PPとは「広告主が費用を投じて特定の商品・ブランドを想起させるものを音声または視覚的な手法によって放送番組中にイメージとして挿入する」ものである。この広告手法によって広告主

は、消費者が特に広告と意識しないうちに広範囲に広告イメージを届けることができる。それだけに、社会に良くない影響があるとされるジャンクフード広告戦略への批判を間接的にかわすメーカー側の戦略だとも考えられる。

現在確認できる最新のデータによると、食品業界は2006年に2〜17歳までをPP関連のターゲットとして520万ドル(1ドル77円換算で約4億円)を投じており、これは全PP投入額の58%をこの年齢層に割り当てたことになる。また、炭酸飲料業界が子ども層を中心に投じた450万ドル(約3億4600万円)のPP広告費も全年齢層の87%を占めており、PPへの広告メッセージ訴求は子ども層を専ら狙っていると言える。

ラッドセンターは08年全体を対象に、プライムタイム(午後7時から午後11時)のテレビ番組でメーカーによるPPがどのように展開されたか、その傾向を分析した。全体で見ると、2〜11歳までの子ども層に対するジャンクフード関連平均PP露出は281回、思春期層の12〜17歳向けは44回、成人層である18〜49歳に対する平均PP露出は666回となっている。

今回の調査で特徴的なのは、ソフトドリンク業界が子どもを強く意識したPP展開をした点で、281回のうち218回と全体の3分の2を占めた。特に子どもたちが視聴するテレビ番組内での「コカ・コーラ」のPP比率は飛び抜けて高く、子ども層ターゲットの全PP中、71%を占めてい

る。食品・飲料業界は、子どもの健全な成長に向けた取り組みを目指して「子供向け食品・飲料の改善に向けた企業戦略委員会」を設置し、そのメンバー企業でもあるコカ・コーラは、子どもを直接ターゲットとした飲料広告CMを行わないと宣言していた。

直接的なCM露出は控える一方で、PPに積極的に取り組むコカ・コーラをはじめとするメーカーの動きに対し、ラッドセンターのマリーン・シユワルツ副所長は不信感をにじませ、次のように述べた。

「今回の調査で食品業界がどのように子どもたちへのマーケティングを変化させてきたかを突き止めたかった。ソフトドリンクは確かにマーケティング戦略を転換している。コカ・コーラは相当数の子どもに向けて(ブランドイメージを)マーケティングしている。コカ・コーラがどのように言おうとも、子どもたちは確かに見ているのだから」

子どもたちがコカ・コーラ・ブランドを頻繁に目にする番組がある。全米規模でアイドルオーディションを行い、毎回2410万視聴者を獲得する「アメリカン・アイドル」である。この番組は家族そろって視聴する傾向があり、コカ・コーラのPPは当然のことながら子どもも射程に入ってくる。この批判が強い。PPの在り方は、子どもの健康への影響をめぐって、さらに議論が続きそうである。

(金山 勉 立命館大学教授)

メディア談話室

首かしげるニュース判断

藤田博司

夏の暑さのせいではあるまいが、このところち

よつと首をかしげる新聞報道が目についた。共同通信のスポーツニュースにデスクがファンの談話を勝手に加筆したという、1年近く前の出来事が大々的に報じられたこと。朝日新聞の人物紹介欄が取り上げた震災被災地でボランティア活動する「医師」の無免許が発覚したこと。日立製作所と三菱重工工業の経営統合協議の合意ができたと特ダネ風に報じられた半日後に、話がつぶれてしまったこと――などだ。

それぞれは全く異なる記事なのだが一点共通しているのは、これらの記事を紙面化した各社のニュースの判断基準がどこにあったのか、いまひとつ、ふに落ちないことだ。

10カ月前の談話「捏造」

8月2日の朝日新聞朝刊が伝えた共同通信の「談話捏造」問題は、昨年10月の出来事だ。共同では事実が明らかにになるとすぐ社内調査を行い、その結果を踏まえて加盟社宛てに訂正を送っていた。「捏造」談話を含む記事は共同の加盟新聞4紙が使ったが、4紙は訂正を紙面に載せなかつ

た。

朝日は9日のメディア欄で再度、この問題を大きく取り上げた。朝日が問題としたのは、共同がこの事実を当時、記者会見などで公表しなかったこと、そして加盟新聞4紙が訂正を紙面に載せなかったことだ。

デスクが勝手に談話を「捏造」する行為はむろん許されない。記事に間違いがあれば、はつきり訂正すべきだ。それを指摘することも間違っていない。しかし、10カ月前の出来事をこの段階で蒸し返す意味がどこにあるのか、朝日の意図がよく分からない。また2日の同紙報道を受けて同じ内容の記事を半日遅れで伝えた読売、毎日、日本経済なども、一体どこにニュースの価値を見いだしていたのだろう。

「談話の捏造」を問題にするならば、この運動部デスクが犯した過ちが他の報道現場でも繰り返される懸念がないかどうかを検証すべきではないか。架空の談話を捏造することは論外だが、匿名の「関係者」や「目撃者」の談話を取材者の都合に合わせて「加工」するケースが絶対にならないとは

言えない現実があるからだ。それを踏まえた上での報道ならば、意味のある問題提起と言える。だが、それを欠いた今回の取り上げ方は他社のあら探し以上のものとは思えない。

ボランティアの無免許医師

12日の朝日新聞朝刊は10日の「ひと」欄で取り上げた個人に関する、おわびの記事を掲載した。震災地で医療ボランティア活動をしていたこの人物が、実は医師の免許を持っていなかったことが分かったためという。他紙はその日の夕刊でこの事実を伝えていた。

この人物はこれより前に日本テレビなどでも、震災地の活動家医師として取り上げられていたという。朝日が「ひと」欄の取材に際して、どのような経歴チェックなどを行ったかは分からない。素人目には、この人物の活動の背景をもう少し入念に取材しておけば、こうした事態は避けられそうに思える。だが活動拠点が海外だったというので、それが難しかったのかもしれない。

被災地で善意のボランティア活動をする「医師」をつい信じてしまった記者やデスクに同情したい気はする。が、新聞でいったん伝えたことの中身に大きな間違いがあれば、少なくとも読者に対しては、現場の事情やその他もろもろの言い訳は通用しない、と心得るべきだろう。

ひっくり返った特ダネ

しかし、事が並外れて大きいと、間違いが間違いとされないこともある。日本経済新聞が4日朝

刊最終版(14版)に1面横見出しぶち抜きで伝え、日立製作所と三菱重工の「経営統合協議で基本合意」がそれだ。各紙はその日の夕刊1面で、やはり大きくこのニュースを扱った。

日経によれば、その日夕方には「基本合意」発表の記者会見が行われるはずだったが、夕刊段階の報道では一転、記者会見は中止された。そればかりか、協議の当事者双方が「基本合意のような」事実はない(日立)、「決定した事実はなく、合意の予定もない」(三菱)などとコメントし、日経の報道に抗議の意思さえあらわにした。日経の特ダネは、わずか半日足らずでひっくり返ってしまったのである。

日経の第1報は情報源には全く触れず、「3日までに両社の首脳が会談し、基本合意した」と、既定の事実として書き並べていた。まるで日立、三菱両社の発表文を読まれているような感さえ受け、記事の内容には十分な自信がありそうに見えた。

ところが朝刊最終版に掲載された1報以降の新情報を踏まえた4日夕刊早版段階の紙面になると、「基本合意した」という流れと、「記者会見は先送りに」という流れが一つの記事の中で錯綜し、日立・三菱両社の否定談話と併せ読むと、朝刊の第1報の歯切れの良さはすっかり影を潜めてしまった。

しかし日経はそれでもへこたれない。5日朝刊では1面、3面、経済面などで両社が「事業統合

の協議を始める」ことを前提にしつつ、この企業再編成の動きについて3本の解説を載せていた。さらに社説では「統合を産業再興の一步に」と題して両社の「決断を日本の産業力復活の呼び水にしたい」と、この統合への流れを何何でも実現させたい意向を打ち出していた。

他の中央3紙の扱いは「統合への交渉をしていくことがわかった」(読売4日夕刊)で始まり、「統合交渉、難航必至」(毎日5日朝刊)とつないで、日経ほど力が入っていない。出遅れたことが幸いしたのかもしれない。

当事者が否定しても「協議始まる」という日経の自信の根拠がどこにあるのかは分からない。ただ読者の側から見ると、「基本合意、きょうにも発表」という形で伝えた日経の最初の報道と、その後の事態の展開は明らかに大きな食い違いが生じている。少なくとも「基本合意した」というこのニュースの核心部分は誤報だったのではないかと、読者の目には映る。

謙虚さと慎重さを

「いやいや、これは誤報とは言わないのです」と事情通が解説してくれた。合意はできていたのだが、ちょっとしたボタンの掛け違いでへそを曲げた者が出てきて、土壇場で事情が変わったのだと。しかし読者の立場で言えば、それは報道する側のへ理屈であって、「基本合意した」という事実がなかったことには間違いない。「事情が変わった」というのは何の説明にもなっていない。

日経は無論これを「誤報」と認めていないし、「訂正」も出していない。その後の紙面を見る限り、報道に齟齬が生じた経緯を読者に十分、説明しているようにも見えない。これでは読者に対して報道する側の責任が果たせたとはい到底言えない。

10カ月前のスポーツ記事の談話「捏造」には、朝日が2度にわたって取り上げるほどのニュース価値がどこにあったのか。同業他社の不祥事はニュースになる。不祥事の中身やそれを取り上げる意味合いを十分に検証しないまま、報道する。先を越された社もニュースの価値についてそれぞれが判断する前に同調する。そんな安易な姿勢がなかったかどうか。

日立・三菱の経営統合「基本合意」の報道が半日足らずで宙に浮く事態を、日経は全く予測しなかったのか。特ダネを焦って情報確認の詰めに落ちこぼれたのか。両社が否定してもなお「協議が始まる」との報道を続ける根拠は何か。報道が混乱した経緯を読者に説明する必要はないのか。こうした読者の疑問に、日経はほとんど答えていない。他社の報道の中にも答えの手掛かりは見つからない。

読者のこうした疑問が積み積もれば、いずれ新聞に対する大きな不信に転じることが避けられない。新聞には、これらの疑問に可能な限り答えるよう、誠実で開かれた対応を期待したい。

(共同通信社社友)

プレスウォッチング

「核と人類は共存できない」

ヒロシマ・ナガサキ・フクシマの悲劇

ヒロシマ・ナガサキ原爆惨事から66年、例年と違った緊張感の中で迎えた「原爆忌」への思いは深い。5カ月前の福島原発事故の恐怖が、重くのしかかっているからだ。核の平和利用の名の下に半世紀も進められてきた「原子力発電」の大事故が全世界に衝撃を与え、「核と人類は共存できない」ことが立証され、核兵器と原発は別々の理屈が破綻した。「脱原発」へのウネリが高まってきており、「3・11惨事」を転機に、核廃絶とエネルギー政策大転換に総力を挙げるからこそ、再生日本のカギとの認識を共有したいと思う。

今年の広島原爆忌・長崎原爆忌の「平和宣言」が、福島原発事故を反映し「核の軍事利用反対」に加え、「平和利用にも反対」の姿勢を打ち出したことは特筆すべきことで、宣言内容を読み比べた上で、主要各紙の論調を検証したい。

「原爆忌」平和宣言を行動に移そう

松井一実・広島市長は平和宣言で「福島原発事故によって、原発に対する国民の信頼を根底から

覆した。そして『核と人類は共存できない』との思いから脱原発を主張する人々、あるいは、原子力管理の一層の厳格化とともに、再生可能エネルギーの活用を訴える人がいます」と述べて政府にエネルギー政策の見直しを要望したが、明確な表現を避けて「脱原発を主張する人々がいる」と述べただけの宣言内容に、迫力不足を感じた。

田上富久・長崎市長は、平和宣言の冒頭に福島原発惨事を掲げ「爆発によってむき出しになった原子炉。『ノーマア・ヒバクシャ』を訴えてきた被爆国の私たちが、どうして再び放射線の恐怖におびえることになってしまったのでしょうか。自然への恐れを忘れていなかったか、人間の制御力を過信していなかったか、未来への責任から目をそらしていなかったか……、これからどんな社会をつくるべきか、根底から議論をし、選択する時期が来ています。たとえ長期間を要するとしても、より安全なエネルギーを基盤にする社会への転換を図るために、原子力にかわる再生可能エネルギーの開発を進めることが必要です」と主張しており、「脱原発」への転換を力説していた。

両宣言とも、原爆被爆者への鎮魂と核兵器廃絶への粘り強い行動を主軸にしているが、安全神話の崩壊した原発の恐怖を盛り込んだことに、核問題の深刻さを痛感する。

飛び散った放射線汚染物

中国新聞8・8社説は「再生可能エネルギーの拡充や電力浪費社会の見直しを進めながら原発ゼ

ロへの見取り図をどう描くのか、国民的議論を巻き起こしたい。米国が昨秋から臨界前核実験を再開するなど、核兵器廃絶への道のりは険しさを増す。その打開策について、松井市長の宣言も首相の発言も物足りなかった。前の2代の市長が政府に求めた米国の『核の傘』からの離脱を、松井市長は盛り込まなかった。被爆地の市長としては、踏み込み不足と言わざるを得ない」と論評。

長崎新聞(8・10論説)は「菅直人首相はいさつの中で『白紙からエネルギー政策見直しを進める』ことを改めて表明。式典後の記者会見でも田上市長の平和宣言に関し『方向性は同じ』として再生可能エネルギーの拡大に取り組んでいくことを強調した。……米国は昨秋から臨界前核実験や新たな模擬核実験を実施するなど、2年前のオバマ大統領の演説とは裏腹に、核兵器廃絶への歩みは、むしろ後退している。原爆を投下された広島、長崎でどのような悲劇が起きたのか。福島原発事故が今、どれほど多くの人たちに不安を与え続けているのか。人類の未来を考える上で、大きな選択の時にある。それは、『核兵器のない世界』から『核のない世界』へとさらに歩みを進めることを意味する。そのためにも被爆の実相を、放射線の脅威を、被爆地は世界に訴え続けていかねばならない」と強調しており、地元県紙2紙の率直な指摘に共感を深めた。

福島第1原発事故で破壊された炉心格納容器から漏出した放射線濃度が異常に高いため、事故収

東へのメドは依然立っていない。放射線汚染が、広島・長崎より広範囲なため、除染対策が焦眉の急になってきた。東大アイソトープ総合センター長・児玉龍彦教授が現地調査に基づいて発した警告は衝撃的だ。「福島原発汚染は広範囲で、広島原発の29・6個分、ウラン換算では20個分が漏出した。原発による放射線の残存量が1年で1000分の1程度に低下するのに対し、原発の放射線汚染物は10分の1にしかない」と、衆院厚生労働委員会(7・27)で証言したもので、その10日後に迎えた「原爆忌」だけに、例年以上の緊迫感を覚えた。

「脱原発」の道は険しくとも…

東京新聞8・7社説が「核の平和利用自体、米国の核戦略の一環だったことが、近年の研究で明らかになりつつある。米国にとって被爆地のお墨付きを得ることは『平和のための原子力』を成功に導き、核戦略で優位に立つための必要条件だった。米国の核政策はともかく、原子力は安価で、小資源国の日本には欠かせないという意見もある。しかし、福島での原発事故を見れば、とても安価とは言えない。事故収束や補償の費用は優良企業とされた東京電力の存立すら危うくするほど膨大だ。そもそも核燃料サイクルは未完の技術であり、使用済み核燃料はたまる一方だ。原爆忌での『脱原発依存』宣言は、むしろ遅きに失したのかも知れない。政権延命意図の有無にかかわらず、目指す方向性は支持する。……自らも被爆

し、核兵器廃絶と被爆者援護に半生をささげた故森滝市郎・広島大名誉教授は『核と人類は共存できない』と語った。核廃絶と脱原発。ともに実現の道は険しいが、今の世代で無理ならば、次世代に引き継いででも成し遂げねばならない目標だ」と、極めて明快に指摘した姿勢を評価したい。

毎日社説も「核兵器と原発はこれまで切り離して考えられてきたが、福島の事故は原発の危険性に改めて目を向けさせた。唯一の被爆国としての経験を経験を原発対策にも生かしながら、従来にも増して核廃絶のメッセージを発信し続けるのが私たちの責務である」と述べ、朝日社説も「核被害の歴史と現在に向き合う日本が、核兵器廃絶を訴えるだけではなく、原発の安全性を徹底検証し、将来的にゼロにしていく道を模索する。それは広島、長崎の犠牲者や福島の被災者、そして次の世代に対する私たちの責任である」と強調している。

在京6紙の論調に、問題意識の差

在京6紙のうち朝日、毎日、東京は、「脱原発↓エネルギー政策転換」を社論として表明しているが、他の3紙はどう論評しただろうか。読売社説は、菅首相が福島原発事故に言及したことを取り上げ「原爆と原発事故を重ねることで自らの主張をより効果的にアピールしたかったのだろう。鎮魂のセレモニーのいわば『政治利用』ではないか。……世界の経済が景気後退の危機に瀕している今、日本が生き残るために、原子力エネルギーの平和利用はなお欠かせない」と批判。

産経社説は「菅首相は平和記念式典あいさつで非核3原則堅持などをうたう一方で、『原発依存度を引き下げ、原発に依存しない社会を目指していきます』と持論の脱原発を繰り返した。だが同じ6日、東北電力が東京電力に緊急の電力融通を求めたように、原発なしで日本が立ちゆかない現実には既に明らかといえる。脱原発にこだわる首相の言動は無責任としか言いようがない」と酷評している。

日経社説は「『非核』を訴え続けてきた日本で最悪レベルの原発事故が起きたことに私たちは正面から向き合わなければならない。そこで得られた教訓を踏まえつつ世界平和へのイニシアチブを発揮していこう」と述べただけで、エネルギー政策転換には、触れずじまいだった。福島原発事故は、原爆と共通の「放射性物質の被害を引き起こす」恐怖を見せ付けており、原爆忌に当たって原子力の平和利用を検証、危険除去を論議することは、被爆国・日本国民の責務ではないか。その点、読売など3紙の「原爆忌・社説」には、後味の悪さが残った。

最近の世論調査を見ると、「脱原発↓新エネルギー政策への転換」を期待する声が7割を超している。原発の新設どころか、点検中の原発再稼働への道も険しい。菅首相退陣後の政権担当者も「クリーンエネルギー開発」の政策目標を継承してもらいたいと切に願っている。

(池田 龍夫「ジャーナリスト」)

放送時評

メディア空間の国際化で相互理解促進に期待

高まる放送、映像系の存在感

今月11日、私たちは二つの大きな悲劇を思い出すことになる。今年3月11日に発生した東日本大震災と、10年前の2001年9月11日に、米国で起こった同時多発テロである。

9・11の記憶

10年前、米国で起こった同時多発テロは、全世界に衝撃を与えた。

ニューヨーク市・マンハッタンの象徴、ひいては米国の繁栄の象徴でもあった世界貿易センタービルに、ハイジャックされた2機の旅客機が突入したのが、2011年9月11日の朝である。ツインタワーである世界貿易センタービルのうち、北棟に1機目が突入したことで、モクモクと煙を上げるビルを取材するニュースカメラが集まってきたところに、2機目が南棟に突入。この旅客機が南棟に突入する衝撃的な映像が、世界中に配信されることとなった。

この同時多発テロは、高層ビルへの旅客機の突入という映像によって、世界の人々に記憶されることとなる。もちろんそれを伝えたのはテレビ放

送である。

個人的なことをあえて述べさせてもらえば、当時、コロンビア大学の客員研究員としてニューヨークで生活していた私は、国連本部に程近い自宅アパートから、ツインタワービルが倒壊する様子を眺めることになってしまった。

ただし、私にとつての同時多発テロの記憶は、高層ビルへの旅客機の突入という衝撃的な映像ではなく、この事件により交通機関がストップする中で、黙々と歩いて帰路に就こうとするニューヨーク人たちの青ざめた表情と、世界貿易センタービルの倒壊によって巻き上げられた粉じんがもたらす焦げたような何とも言えない嫌な臭いである。もちろん、同時多発テロの記憶ということでは、私は少数者である。現代社会におけるグローバル化の進展は、メディアを通じて、集合的な記憶が生成されていく。特にテレビ放送を中心とした映像の威力は大きい。

さて、当時のブッシュ政権は、この同時多発テロを受け、この同時多発テロの首謀者とされたオサマ・ビンラディンと彼が率いるアルカイダの掃討を目的に、アフガニスタンに軍を進める。それを後押ししたのが、同時多発テロをきっかけに進んだ米国ナショナリズムの高揚である。このナショナリズムの高揚と共鳴するかのように、ブッシュ政権が訴えた「仕返しモード」が、米国内の世論やメディアでの論調を支配し、米国民に冷静さを求めようとする主張は、メディアから影を潜め

た。

ウェブという国境を越える言論空間

そのような中であつて、エドワード・サイードやスーザン・ソンドクといった米国のリベラル派の知識人たちの論考を掲載したのは、英国のガーディアンであり、ドイツのフランクフルター・アルゲマイネなど、海外のメディアであつた。興味深かつたのは、当時、私が通っていたコロンビア大学の学生たちは、こういった米国内で発言の場を失ったリベラル派の識者たちによる同時多発テロへの主張を、ウェブを通じて手に入れていた。

このことは、同時多発テロを契機に米国の大手メディアが論説の右傾化を強める中で、ウェブという国境を越えるメディアの登場が、多様なものの見方の流通を担保したとも言える。ただし、同時多発テロの起こった10年前に国境を越えてウェブ上で流通する言説の中心は、もちろん、文字情報であつた。

1991年末のソ連邦の解体によって冷戦構造が崩壊したことで、国際社会の中で軍事的に圧倒的な優位性を確保した米国であつたが、同時多発テロによって、「対テロ戦争」が軍事的な課題となったことは周知の通りである。その象徴がアルカイダを率いるオサマ・ビンラディンの身柄捕獲であり、アフガニスタンへの米軍の派遣であつたと言えよう。

ビンラディン殺害

今年5月2日、米軍の作戦部隊がパキスタンの

地方都市アボタバードに潜伏していたオサマ・ビンラディンの隠れ家を襲撃。この軍事作戦によってオサマ・ビンラディンは殺害された。オバマ米大統領がホワイトハウスの緊急記者会見でこれを発表。その模様は全国テレビニュースを通じライブで伝えられた。

世界の大手メディアはオサマ・ビンラディン殺害のニュースを大きく取り上げ、併せてワシントンのホワイトハウス周辺やニューヨークの世界貿易センタービル跡地などでは、米国民が押し掛け喜びの声を上げたことが報じられた。

今年9月11日は、3月11日の東日本大震災の発生から、ちょうど半年を迎えることになる。未曾有の大地震の傷跡は、いまだに深く残り、その復興は道半ばと言えよう。特に福島県東京電力第1原子力発電所が被災したことで生じた放射性物質の流失は、地域住民に長期間の強制退去を強いることになる一方で、農作物の汚染、電力不足など、日本社会全体に暗い影を落とし続けている。この原発問題は、これまでの日本の原子力政策、エネルギー政策を根底から揺さぶり、その再考を迫ることとなった。

東日本大震災に関わる新たな被害や問題が、いまだに生じ続けている。従って、放送を含めたメディアが、東日本大震災とどう向き合うかという問いは、現在進行形と言える。

9・11とメディアの在り方

ただ、先ほどの同時多発テロとの対比で言え

ば、今回の震災について国境を越え、海外のメディアが報ずることで、メディアのありようそのものに投げ掛けられた課題は多い。今回の東日本大地震の被害の模様は、日本衛星放送やNHK国際放送の映像を中心に、震災関連のニュース、特にその被害を伝える衝撃的な映像が瞬く間に全世界に提供された。また、それらの映像が、ユーチューブなどの動画投稿サイトにも取り上げられ、世界中で繰り返し視聴されることとなった。

そこでは、本誌5月号の本欄で触れたように、外国のメディアが震災について報ずるに当たり、震災被害に対する認識、ひいては日本社会に対して誤った解釈を交えて自国の視聴者に伝えた事例も多々あった。

他方で、原発問題を中心に、日本国内のメディアが気付くよりも早く、海外のメディアが日本政府の対応に疑問を投げ掛けることも少なくなかった。

例えば、文部科学省が運営している「SPEE DI（緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム）」のデータは、政府が発表をちゅうちょしている間に、海外のメディアでその存在が報じられるなど、海外メディアが日本政府の対応に強い疑義を示した。その結果、情報の公開を促した。

このことは、国内のメディアに対しても、何らかの意図を持って積極的に取材・報道しない（できない）のではないかと勘繰られることにもなっ

たわけであるが、そのような勘繰りを払拭するに、今後の取材でその姿勢を示すしかない。

9・11と3・11を結んで読み解いてみると、メディア環境の高度化により、メディア空間のグローバル化がより一層進んでいることが分かる。特に、この10年でメディア空間のグローバル化において、放送系メディア、映像系メディアの存在感が高まったこともまた確かである。

繰り返しになるが、このメディア空間のグローバル化が国際理解をより一層促進すると単純に結び付けるのは早計であろう。ただし、このメディア空間のグローバル化が、多様な意見の存在を顕在化させることにつながっていることは確かである。

9月22日から4日間にわたって、札幌の北海道大学を会場に「日韓中制作者フォーラム」が開催される。3カ国の放送現場に携わる放送人、または携わってきた放送人たちが、国を越えて放送のありようについて議論し合う場として開催されるもので、今年で11回目を迎える。そこで取り上げられるテーマが、メディアは隣国の災害にどのように向き合うかという問題である。

東日本大震災は、既存のメディアの在り方に多くの課題を投げ掛けたとされる。今回の震災をテーマにした隣国の放送人との対話によって、メディア空間のグローバル化の中での相互理解が、少しでも進むことを期待したい。

（音 好宏 上智大学教授）

独自の道模索した日本の資源外交

中東革命の虚実(3)

榎 彰



(共同通信社社友・元ペイルート支局長)

犯行直前に赤軍から電話連絡

1970年代の後半から80年代にかけて、中東を主な舞台として、米ソが死にもの狂いのイデオロギー競争を演じ、民族主義に目覚めたアラブ過激派はそれに便乗する形で、ハイジャックなどの反植民地闘争を展開した。第2次世界大戦の敗戦後、エネルギー資源の主たる源泉であるこの地域で出遅れた日本外交は、どのように振る舞っていたのだろうか。

必ずしも西側に属することに徹した対米追随外交そのものではない。日米安保条約の影で、独自の道を模索する日本外交の陰と陽の二面性を象徴するものとも言える。

いま中東は、見方によっては、オスマントルコ帝国解体——カリフ制崩壊以来の転換期にある。イスラム原理主義、アラブ・ナショナリズム、疑似国民国家といった統合体を目指す「原理」が光を失って、小さな共同体、部族共同体の連帯のみが残っている。新たな統合に向かって、どのような道を歩きだすか、そこに日本の果たすべき役割がある。中東の統合——オスロ合意の発展といってもよいだろう。

中東の焦点の一つ、パレスチナでは70年のヨルダンとの衝突以来、パレスチナ解放機構(PLO)が武力闘争を強化し、イスラエルに対する武力闘争だけでなく、主として西欧の民間航空機のハイジャックなど無差別のテロ作戦を展開していた。国外に活路を求めた日本の極左分子も「日本赤軍」に結集、特にPLOの一環であるパレスチナ解放人民戦線(PFLP)を中心に協力していた。私はペイルート赴任後1年がたち、在留日本人も30人ぐらい帰って来ていて、ようやく一時的な平穏を取り戻していた。

77年9月28日夜、支局で国連、大使館、ジャーナリスト、商社員などを招いてパーティーを催していた時、日本赤軍から電話がかかってきた。次の日、会いたいという申し入れだった。ほんの1、2時間たつてから、ロイター通信社のチッカーで「日本赤軍がダッカ(バン格拉デシュ)でハイジャック事件」というニュースが入った。翌日、赤軍代表と会ったのを皮切りに、事件が続行

している間、ほぼ連日のように会い、取材し、情報交換した。中東で日本赤軍はロイターのペイルート支局、共同通信社のペイルート支局だけを外国向けの窓口とした。現地アラビア語マスメディアの付き合いはPLOを窓口としたのではないのか。

共同通信社は、社会部(保田龍夫)記者ら2人をペイルートに応援に出し、そこで赤軍と共同の付き合いが始まる。東京本社とは相変わらず、電話、テレックスらの連絡手段がまともには機能せず、また国外へ出たとしても、日本国内での盗聴が気になって(赤軍は日本政府側の盗聴を気にしていた)十分には、意を尽くせなかった。連絡手段の不備で、特ダネを逸したことも数多くあった。その割には、東京とペイルートとの関係が全般的にうまく機能したのは、日本の通信社特有の出先を信頼する気風があったからだと思う。

外務省内部に自主外交派

ダッカでの交渉が軌道に乗り、福田赳夫首相(当時)の「人質の生命は地球より重い」発言が功を奏し妥協が成立、赤軍にハイジャックされた日航機の次の着陸地が問題になった。ペイルートの杉浦徳大使は、着陸地とされることに難色を示したレバノン政府当局との交渉に私の出席を求めた。口には出さないが、赤軍と接触している共同の記者を加えることで、交渉を有利に導こうとしたのであろう。レバノン政府は、PLOの自由行

動を認めたカイロ協定に縛られ、領内に武装分子（日本赤軍を含む）を認めざるを得ないし、日本政府はレバノンの主権の存在を主張し、赤軍の引き渡しを要求している。そういう中で、人道的配慮を優先しての交渉にいろんな意味で一般の代表を含めたのであろう。

結局、日航機は着陸地アルジェリアに向かい、赤軍はキプロス発で共同通信との、ベイルートでのロイター通信との、独特のアラブ民族主義を支援する記者会見をし、パリで西欧のパレスチナ闘争支持派との連帯を表明した。共同は保田記者が担当した。日本赤軍はPFLPとの関係を一切否定し、特に西欧過激派との連帯を強調した。これには政府サイドに対するメッセージが含まれていたと思う。

杉浦大使は吉田茂元首相の秘書官を務めた生粋の外交官であり、中近東アフリカ部長でもあったし、外務省の中東政策の元締めの人でもあった。外務省の一部にあった無原則な対米追随派や、政府部内の治安グループとは違い、広範な意味での国益を考える人だった。ベイルートの近辺には、例えばイランの藤崎万里大使（元条約局長）をはじめ、そういう大使が多かった。2度にわたり外務省記者クラブを経験したせいもあり、多くが顔なじみだった。

翻って考えてみると、第2次世界大戦後の日本経済の再建に当たり、実権を握った経済安定本部（旧左派が多かった）は、取りあえず石炭・鉄鋼

の生産に全力を傾ける一方で、エネルギー資源の確保にも早くから力を注いだ。原子力と中東である。50年代に早くも国際的にも名の通った学者らを動員し、国際原子力機関（IAEA）の設立に協力したことはあまり知られてない。一方、アラブ民族主義の台頭による国際石油資本の動揺に乘じ、イランの石油に利権を得ようとしたことは、53年の日章丸事件などでも有名である。

国際石油資本は巻き返しに成功するが、日本はちゃっかり中東の錯雑極まる利権構造への入場券を手にした。中東への進出は、イスラエルに気を使う米国への配慮から、目立たないように努めて経済ベース、民間ベースで進められた。

政治的に一挙に進出したのは、74年の第4次中東戦争以来である。田中角栄内閣当時、鮮烈な中東政策の転換により日米関係が緊張し、田中退陣のきっかけになったのは有名である。それに先立つロッド空港の大量虐殺に始まる一連のハイジャック事件を許すことはできない。

しかし中東では違った見方も可能である。以来、日本国内に反イスラエル、親アラブ民族主義の波が根強く流れ、それが資源確保の面からの国策追求と一緒にあって、国民世論の底流に潜んでいたとみることができよう。中東では60年代後半以降、特にアラブ世界を中心に「日本赤軍」に対する親近感が底辺では広がり、ヒロシマ、ナガサキに継ぎ、日本に対するイメージが高まった。

元総理秘書官がサウジで道路建設

それから1年後の78年、福田首相（当時）のサウジアラビア訪問にベイルートから同行取材した時、そのことを痛感した。たまたま首相主催のレセプションに顔を見せた一人の在留日本人に首相自らが声を掛けた。佐藤栄作元首相の秘書官グループの一人だった。彼は「サウジ政府が国土の周辺4カ所に軍事都市を建設して、その都市を結ぶ道路を建設する作業をしている」と言う。首相は



岡本公三（右）とともにVサインをする日本赤軍リーダーの重信房子＝1985年ごろ撮影、撮影場所不明（共同）

話途中で、そそくさと切り上げてしまった。多くの新聞記者の前ではまずいと思ったのだろう。

道路建設というのは当時、サウジでは大変な、かつ安全保障に関わる仕事である。ビンラディンの父親も、レバノンのハリリ元首相も、それで財を成したといわれている。その時考えたのは「これほどの国家的大企業でも時の首相に重要事項として話してはいない」という点であり、政府と民間との距離が中東では異なるということだった。中東では、政治の世界と外交の世界とが交錯しながら進展するという過程を垣間見た。

日本政府は国際航空の安全を確保するという見地から、表面上は敵視する対象としてのPLOと接触したいという意欲に対しては支援していた。西欧諸国が国営航空を代理に、ハイジャック防止のための秘密の取り決めを、PLOあるいはPFLPなど別組織との間で結ぶというケースは当時、公然の秘密だった。日本政府も努力したが、相手を間違えて失敗した例もある。

PFLPと山口淑子をつなぐ線

その頃、シリアの首都ダマスカスを訪れた自民党の山口淑子参院議員と一々、二人だけで懇談する機会があった。一代の名女優で転身して政治家、外交官夫人となった李香蘭こと山口淑子がなぜシリアを訪ねたのか、また私に接触したのか、いまひとつはつきりしない。私の父親が南満州鉄道会社（満鉄）調査部にいたこともあって、話は

弾んだ。当時のレバノンを取り巻く情勢が30年代の漢民族、満州民族、モンゴル民族、朝鮮民族、それにロシア民族が渦巻き、日本人が主導権を握った中国東北部（満州）の情勢と一脈通じるものがあるということなのだろう。でも話題はバッサム・アブ・シャリフに移った。70年代、ハイジャック作戦を仕掛けた大立者として有名なシャリフは当時、PFLPのナンバー2としてイスラエル、一部アラブ政権から憎悪の的となり、暗殺の危険に見舞われながらも、西欧の一部では根強い人気があった。日本赤軍と共同通信社との連絡もシャリフを通じてだった。その後、シャリフは80年代初期にPFLPから離れて穏健派に転じ、PLO主流派ファタハに移り、アラファト議長顧問となる。山口淑子がなぜシャリフと親しくなったのかは知らない。シャリフの奥さんが出産し、山口と二人でお祝いをしようということになった。ベイルートに戻ってから子ども用の木馬を買って、PFLPに届けた。

李香蘭と山口淑子が田中角栄、三木武夫、大平正芳などはもちろん、当時の政財界の中心部から極めて近い存在にあるということは承知していたが、なぜ日本赤軍とも近い関係にあるシャリフとの関係を私に示してみせたかは謎である。その後シャリフの軌跡を考えると、米国とは若干利害を異にする日本政界にパイプを付けておきたいというPLO内部の思惑があったともみられる。その後、シャリフは訪日したことがある。シャリフ

の立場、国際環境が変わっていて、治安当局も入国は認めたものの、監視が厳しく、ゆっくり懇談することはできなかった。しかし関係者の熱意は素晴らしかった。96年に中東各地を日本政府から依頼されて訪問したことがあるが、オスロ合意後の執行段階にあったパレスチナ現地で、日本側の誠意を高く評価する空気が当事者双方に強いことを見て、納得した。日米安保条約による対米配慮、国内右派、治安当局からの制約がありながらも、PLOさらに過激派とも接触を続けてきた外務省の努力は一応、評価したい。

79年になって自民党の宇都宮徳馬衆院議員がベイルートに姿を見せた。アラファト議長と会うという。私はベイルートを離れた後、後任との引き継ぎ、出張の身で滞在していた。宇都宮は無役ではあったけれど、政界首脳部との付き合いからして全く日本政府とは無関係とは信じられない。日中国交回復までに同議員が果たした役割は高く評価されているし、何らかの形で、相互の交流には役立ったに違いない。アルジェリアとの関係の前進に宇都宮が目立たぬ働きを今でも高く評価する人が外務省にはいる。しかし大使館は、ベイルートの特殊性からノータッチ。滞在中、PLOと共同通信社がある程度世話をした。私は60年代以来、宇都宮とは親しくしており、東京までの帰途いろいろ話した。イスラエルのレバノン侵攻で、タイミングは少しずれたが、オスロ合意までは筋書き通りだったという気がする。（敬称略）

◎10月12日に辺真一氏の特別講演会

〔公財〕新聞通信調査会は10月12日(水)午後1時半から、東京都中央区銀座の時事通信ホールで特別講演会を開催する。講師は朝鮮半島問題専門誌『アジア・レポート』編集長の辺真一(ピョン・ジンイル)氏。演題は「北朝鮮の今と未来」報道の役割」(仮題)、入場は無料。

同氏は新聞記者を経てフリージャーナリストに転身し、1982年に『アジア・レポート』を創刊、86年からテレビやラジオで本格的に評論活動を開始した。

これまでに北朝鮮のほか韓国へは20回以上取材で訪れたほか、ラジオ短波「アジアニュース」のパーソナリティー、海上保安庁の政策アドバイザー、沖縄大学の客員教授などを務めている。



10月特別講演会で講師を務める予定の코리아・レポート編集長 辺真一氏



通信社ライブラリーだより

《購入書籍》

▽『大本営参謀の情報戦記』情報なき国家の悲劇(堀栄三著、文藝春秋、348頁)▽『公共放送BBCの研究』(原麻里子編著、ミネルヴァ書房)▽『敵国語』ジャーナリズムの日米開戦とアメリカ(水野剛也著、春風社)▽『ジャーナリズムが亡びる日』ネットの猛威さらに『猪熊建夫著、花伝社、251頁)▽『原発報道とメディア』(武田徹著、講談社、255頁)▽『アメリカ大統領が死んだ日』一九四五年春、ローズベルト(仲晃著、岩波現代文庫、338頁、税別1300円)▽『日本の現場』地方紙で読む(高田昌幸・清水真編、旬報社、622頁、税別2500円)▽『メディアの光景』北野榮三著、毎日新聞社、253頁、税別1600円)▽『朝鮮における日本人経営新聞の歴史』(一八八一—一九四五)(李相哲著、角川学芸出版、239頁、税別2500円)

【悲報】

宮崎 行男氏(みやざき・ゆきお)同盟育成会と新聞通信調査会の元理事、同盟育成会前事務局長、時事通信社元静岡総局長)7月27日死去、70歳。自宅は杉並区西荻南4の15の17。喪主は妻の乃里子(のりこ)さん。

岡田 実氏(おかだ・みのる)元時事通信社発送部長)6月10日死去、79歳。自宅は目黒区中根2の5の7。喪主は二女の大栗奈津子(おおぐり・なつこ)さん。

編集後記

▼中国の高速鉄道事故は、鉄道省当局のあまりにも異様な対応で世界を驚かせましたが、共産党宣伝部の厳しい統制下にある各メディアのジャーナリストらが気骨ある「独自報道」を展開したことでも、特筆される出来事でした。中国版のツイッター「微博」(ウェイボ)が当局対応への批判で主役となったことも、伝統メディアの記者らに奮起を促したようです。

▼独立王国の感があつた鉄道省への民衆の批判が政府、党中央へ向かうことを懸念したのか中国当局は7月29日夜に、公式発表以外の報道を規制する通知を出し「つかの間の報道の自由」は終わったようです。中央テレビの番組が鉄道省を厳しく批判したとして、担当プロデューサーが停職処分とも伝えられます。

▼その後も一部メディアは批判報道を続け、また日本の尼崎JR脱線事故の特集記事を掲載し、日本が救助活動や原因調査をいかに重視しているかを指摘(北京の新京報)するという形で、抵抗するメディアもあります。当局の指示で没にされた事故批判の原稿を同紙記者がネットに掲載するという前代未聞のことも起きました。今後の動きを見守りたいと思います。(保田)

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)
発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒一〇〇〇一

東京都港区虎ノ門一―五―一六

(晩翠ビル四階)

☎(〇三)三五九三―一〇八一(代)

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

振替口座〇〇一一〇一四一七三四六七番

印刷所

株式会社 太平印刷社

©新聞通信調査会2011

書評

●AP通信社 編（我孫子和夫訳、新聞通信調査会発行）

『ブレイキング ニュース』 『AP通信社 報道の歴史』

1962年の夏。サイゴン（現ホーチミン市）のダウンタウン、パスツール街153番地にあったAP通信社の支局は小さく、粗末な場所だった。同じ頃にニューヨーク・タイムズ紙のサイゴン特派員として着任したデービッド・ハルバースタムが序文で書いている。

「それはクロゼットを改造したようなオフィスで、2人が室内にいるだけでも混み合っていると思えた」。米国を代表するジャーナリストになったハルバースタムが言いたいののは、もちろんAP支局の粗末さや狭苦しさではない。そのような環境で働いていたAPの若い記者、カメラマンによる「素晴らしい報道機関の最良の活動を目撃できた」ことである。

支局長のマル・ブラウンは最年長で31歳、支局員の「常に戦場にいた」ピーター・アーネストは28歳、カメラマンのホースト・ファースは29歳。3人とも後に米報道界最高の名誉であるピューリッツァー賞を受賞することになる。

原著は2007年に発行されたAP通信社の66年ぶりの社史である。といっても社史にありがちな歴史上の出来事とその報道ぶりとなぞっただけの編年体の記録ではない。APの記者たちが戦争や平和、自然災害やスポーツ、世界のニュースをいかに取材し、報道してきたかを

記録した年代記である。

書名になっっている「ブレイキング ニュース」には二つの意味がある。ニュースを主体に考えると「突発ニュース」の意味になり、ブレイキングに重きを置くと「他に先駆けてニュースを報じる」意味になる（「訳者あとがき」より）。「通信社のジャーナリズムを象徴する表現と言える」（同上）。

戦争や選挙など12の章に分けられた本文の執筆には延べ12人の記者、元記者が当たった。基になったのはAP社内アーカイブ（APCA）が03年に創設されて以降に発見された多数の文書類だ。ロックフェラーセンターの旧AP本社にあった倉庫から回収された社内文書、編集連絡や配信記事のテレタイプ電報原文、各種台帳などである。

文書類の整理中にAPの歴史に関わる新資料も見つかった。これまで、APの設立は1848年とされてきた。この年、地元新聞社が連合して、欧州からのニュースを載せてニューヨーク港に到着する船舶にわれ先に殺到するという無駄な競争をやめて「新聞連合社」（アソシエーテッド・プレスⅡAP）を発足させた、という記録である。

2005年に見つかった文書によると、それ

より2年前の1846年、ニューヨークの新聞社5社が、米墨戦争のニュースを米国郵政より早く北部に伝える目的で、アラバマを通過するボニーエクスプレス（馬を使った駅伝）に共同出資した。この事実を根拠にAPは現在、「世界最古の通信社」を自称している。

縦26センチ、横21センチ、厚さ4センチ。持ち重りのする本書には報道の自由をめぐるAPの闘いぶりが通奏低音となって流れている。しかし重い話ばかりではない。思わずほほを緩めてしまうエピソードも満載だ。

英国生まれのAP記者ゴッドフリー・アンダーソンは第2次大戦中、北アフリカで捕虜になり、3年半もドイツ軍に抑留された。捕虜収容所でアンダーソンは収容所内新聞を編集した。1945年に解放された後のアンダーソン記者のコメント。「収容所で新聞を発行していたことは、決して誰かにスクープを抜かれることはない、ということだ」

AP通信の全てを網羅した大冊を翻訳するに当たって、本書は誠に適任な人材を得た。我孫子和夫氏。AP通信社に31年間務め、最後は北東アジア総支配人で退職された。AP通信の内部にも、日本のメディアにも精通されている上、正確を期すために多くの執筆者や登場人物の元同僚に直接連絡を取って質問に答えてもらった。確認を取る過程で、原書の誤りを5カ所ほど見つけたそうである。訳書の当該箇所はAPの了解を取った上で訂正されている。

（今井 克Ⅱ元共同通信社国際局長）
（頒価は5500円、送料は1500円）